

FILE No. 16

都市整備部

1 / 3

ファイルは全23 ファイル、**評価表の見方はFILE No.1**にあります。
 ご覧になりたい**事業名をクリック**すると該当事務事業の表にジャンプします

担当課	整理番号	事務事業名称
都市計画課	596	都市整備部一般管理
	597	都市計画審議会運営
	598	まちづくり地図情報システム
	599	まちづくりに関する連絡・調整、基礎調査
	601	用途地域等指定制度
	602	「国土法に基づく土地取引の届出受理」
	603	生産緑地法に基づく農地等の計画的な保全
	604	公共交通の計画・調整
	606	新しい交通システム
	607	南北バス交通
	618	財団法人まちづくり公社運営費助成
	619	財団法人まちづくり公社不燃化促進住宅管理
	まちづくり推進課	600(1)
600(2)		調査・研究（大規模団地等調整）
608		宮前二丁目地区整備事業
609		天沼三丁目地区整備事業
610		防災生活圏
611		二跡地周辺地区まちづくり用地取得事業
612		二跡地周辺地区整備事業
613		方南通り不燃化促進事業
614		環状七号線不燃化促進事業
615		環状八号線不燃化促進事業
616		環状七号線沿道整備事業
617		環状八号線沿道整備事業
620		市街地整備
621		駅周辺の整備計画の策定事業
622		再開発の促進

次頁

次々頁

まちづくり推進課つづき / 住宅課

住宅課つづき

FILE No. 16

都市整備部

2 / 3

ファイルは全23 ファイル、[評価表の見方はFILE No.1](#)にあります。
 ご覧になりたい[事業名をクリック](#)すると該当事務事業の表にジャンプします

担当課	整理番号	事務事業名称	
まちづくり推進課	623	区画整理の相談・指導	
	624	杉並「まち」デザイン賞	
	625	景観新聞の発行	
	626	まちなみ検討組織	
	627	シンポジウム（大田黒公園周辺地区）	
	628	普及・啓発（大田黒公園周辺地区）	
	629	街なみ環境整備事業	
	630	街なみ環境整備事業（助成）	
	631	シンポジウム（中杉通り沿道周辺地区）	
	632	普及・啓発（中杉通り沿道周辺地区）	
	633	「知る区ロード」整備	
	住宅課	636	住宅施策の推進（耐震改修助成）
		637	高齢者住宅建設等助成
638		高齢者住宅建設費借入金利子助成	
639		シルバーハウジングプロジェクト推進計画の策定	
640		施設維持（全区営住宅）	
641		施設維持（全区民住宅）	
642		施設維持（全高齢者住宅）	
643		募集事務・入居者管理（区営住宅）	
644		募集事務・入居者管理（区民住宅）	
645		募集事務・入居者事務（区高齢者住宅）	
646		住宅使用料収納・滞納整理事務	
647		都営シルバーピア維持管理	
648		高齢者専用居室提供	
649		高齢者アパートあっせん	

次頁

前頁

住宅課つづき

都市計画課 / まちづくり推進課 Top

FILE No. 16

都市整備部

3 / 3

ファイルは全23 ファイル、[評価表の見方はFILE No.1](#)にあります。
ご覧になりたい[事業名をクリック](#)すると該当事務事業の表にジャンプします

担当課	整理番号	事務事業名称
住宅課	650	住宅入居相談
	651	都営住宅募集事務
	652	住み替え家賃助成（高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親家庭）
	655	住宅修築資金融資
	656	区営住宅整備基金積立金

[前頁](#)[前々頁](#)[まちづくり推進課つづき / 住宅課 Top](#)[都市計画課 / まちづくり推進課 Top](#)

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市整備部一般管理				整理番号	596		
所属名		都市整備部都市計画課庶務係		コード	220101	上位施策名(コード)			
予算事務事業名		都市整備部一般管理		コード	51000	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 5 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区組織条例				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区職員の旅費に関する条例				
			都市整備部職員		職員標準事務費取扱要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		部内各課の連絡調整をする。職員の旅費、標準事務費などの執行管理。		活動指標名				都市整備部職員数
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		職員が事業をすすめていく上で必要な経費を執行する。		成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
都市整備部内の事業が円滑に推進される。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		人	65	66	66	68		
	活動指標								
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,783	3,218	2,193	2,513		
	職員数(正規 非常勤)		人	2.70	2.70	2.70	2.40	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	24,403	24,403	24,403	21,691		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	27,186	27,621	26,596	24,204		
	単位あたりコスト		千円	418	418	403	356		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
		差引:一般財源		千円	27,186	27,621	26,596		24,204
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度において課内組織定数の見直しにより、部課内における連絡調整・予算執行など事務の分担・調整を図りながら行っている。近年、税の使い方に対する住民の関心が高まり、予算執行に係る透明性が求められてきている。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		予算執行のより適正化が求められている。						
	今後の予測		都市整備部、土木部、建築部の組織・事務事業の見直しに伴い、当事業の執行体制の変更が予定されている。より適正な予算執行が必要となる。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市計画審議会運営				整理番号		597			
所属名		都市整備部都市計画課庶務係		コード	220101		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		都市計画審議会運営		コード	51200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 50 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		地方自治法第138条の4第3項				杉並区都市計画審議会条例	
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区都市計画審議会運営規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			都市計画審議会の開催・運営と議事録の作成及び都市計画に係る諸事務(都市計画案の公告縦覧、都市計画決定手続きなど)。		活動指標名				都市計画審議会の開催・運営回数	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			まちづくりに関する幅広い有識者や区民等で構成する都市計画審議会の意見をいただきながら、区民が安心して生き生きと生活できるまちづくりを行うための都市計画行政を円滑に進める。		成果指標名				都市計画決定数	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
都市計画審議会の意見をいただきながら、計画的な土地利用やまちの現状及びその将来を見通したまちづくりを円滑に行っていくことにより、区民が安心して生活ができる生き生きとしたまちづくりを行う。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標		回	3	4	4	4				
	活動指標		件	7	4	14	10				
	成果指標		件	2	3	4	3				
	成果指標		件								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,024	1,485	1,297	1,448				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.80	0.80	0.80	0.60	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,230	7,230	7,230	5,423			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	8,254	8,715	8,527	6,871				
	単位あたりコスト		千円	2,751	2,179	2,132	1,718				
	財源	受益者負担分		千円							
		その他特定財源		千円							
差引:一般財源		千円	8,254	8,715	8,527	6,871					
受益者負担比率		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			平成12年度都市計画法の改正に伴い、杉並区都市計画審議会条例及び同運営規則を平成12年4月1日付で改正した。この結果、審議会委員のうち区民委員を増やすとともに、諮問された都市計画に関する事項の調査審議だけでなく、都市計画に関する事項について関係行政機関に建議できることとなった。また、審議会及び議事録について原則公開とした。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			安心して生き生きと生活できるまちづくりに向けた区民意見の反映、地域の個性や主体性が発揮できるまちづくりにむけた身近な自治体である区への期待がある。 また、公募による区民委員を審議会に設けるべきであるとの意見がある。							
	今後の予測			諮問された事項の審査決定だけでなく、審議会において関係行政機関に建議する事項やまちづくりに関することについての意見交換等行われることとなる。 また、審議会が原則公開となったことにより、会議の傍聴希望者の増など区民の関心の高まりが想定される。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくり地図情報システム				整理番号		598									
所属名		都市整備部都市計画課調整係		コード		220102		上位施策名(コード)									
予算事務事業名		まちづくり基本方針の推進		コード		51400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する									
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 5 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 杉並区まちづくり基本方針										
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度														
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民全体及び用途地域等を調べるため窓口に来る区民等														
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		まちづくり地図情報システムの開発		活動指標名												
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		印刷地図のデジタル化、地域や地図に関する情報のデータベース化などを行い、その結果を画面で検索できるようにする。		成果指標名												
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 区民からの各種照会などに迅速に対応できるようになる。また、各種業務の効率化を図ることができる。																	
		区分		単位		10年度実績		11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%			
								計画		実績		計画		年度			
指標		活動指標															
		活動指標															
		成果指標															
		成果指標															
総事業費・コスト把握		事業費		千円		320		36		34		649					
		職員数(正規 非常勤)		人		0.10		0.10		0.10		0.60		特記事項 今年度は、システムを利用して都市計画施設図を出力する。(都市計画施設図の作成は、3~4年に1回)			
		人件費		職員分(超勤分含む)		千円		904		904		904				5,423	
				非常勤職員分		千円		0		0		0				0	
				総事業費		千円		1,224		940		938				6,072	
				単位あたりコスト		千円											
		財源		受益者負担分		千円											
				その他特定財源		千円											
差引:一般財源				千円		1,224		940		938		6,072					
		受益者負担比率		%													
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化		厳しい財政状況等により、平成9年度から予算を大幅に削減した。現在、東京都都市計画局の基礎データをもとにしているが、精度の問題があるので、借用にあたり都から一定の条件が付けられている。													
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		用途地域等を調べるため窓口に来た区民等から、パネル操作によりコンピュータを使い、自分で照会できれば便利だという要望がある。													
		今後の予測		都では、都市計画図基図データのデジタル化を、概ね2年以内に終了する予定である。デジタル化が終了すれば、現在と比較して、より正確な基図データとなる。													

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくりに関する連絡・調整、基礎調査				整理番号	599		
所属名		都市整備部都市計画課調整係		コード	220102		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		まちづくり基本方針の推進		コード	51400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区まちづくり基本方針			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		都市計画法(18条の2)			
	区民全体								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			まちづくりに関する隣接区市等との連絡・調整、まちづくりの基礎調査、まちづくり推進会議の運営、まちづくり情報の収集管理等		活動指標名			まちづくり推進会議の開催
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			まちづくり基本方針に基づき、総合的、計画的にまちづくりを進める。		成果指標名				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 総合的、計画的なまちづくりの推進に貢献している。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標		回	5	6	6	6		
	活動指標								
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	971	7,023	6,384	4,879		
	職員数(正規 非常勤)		人	3.90	3.90	3.90	3.40	特記事項 この事業では、まちづくりの指標となる各種の基礎調査を行っているが、それらの報告書の作成を5年ごとに行っているため、年度ごとの事業費の比較は難しい。	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	35,248	35,248	35,248		30,729
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	36,219	42,271	41,632	35,608		
	単位あたりコスト		千円	7,244	7,045	6,939	5,935		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
差引:一般財源		千円	36,219	42,271	41,632	35,608			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			最近、都・区において、都市復興マニュアルの策定と都市復興に関わる模擬訓練の必要性が認識され、それらの事務局としての業務が加わった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			中野区の警察大学校等跡地の土地利用計画については、近隣住民から、清掃工場建設反対等の様々な意見・要望が寄せられている。					
	今後の予測			杉並区21世紀ビジョンの策定、都の都市計画マスタープランの策定と用途地域の見直しの予定に伴い、区のみちづくり基本方針の見直しが必要になる。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		用途地域等指定制度		整理番号		601											
所属名		都市整備部都市計画課庶務係		コード		220101											
上位施策名(コード)																	
予算事務事業名		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する															
土地利用調査		コード		51600													
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 43 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業									
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		都市計画法												
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内全域及び全区民														
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名														
	用途地域等の変更などを行うとともに、都市計画図を作成し頒布・縦覧する。また、都市計画に関し、窓口及び電話にて説明するほか、相談・要望等に対応する。		都市計画図作成部数														
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名															
用途地域をはじめとした地域地区等都市計画の適時・適切な運用により、まちの健全な発展と秩序ある整備を図る。																	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 適正な制限のもとに土地の合理的な利用が図られ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動が確保される。																	
区分		単位		10年度実績		11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%					
						計画		実績		計画				年度			
指標		活動指標		枚		4,000		4,000		4,000		3,000					
		活動指標															
		成果指標															
		成果指標															
総事業費・コスト把握		事業費		千円		1,681		1,680		1,639		1,403					
		職員数(正規 非常勤)		人		2.30		2.50		2.50		2.50		特記事項			
		人件費		職員分(超勤分含む)		千円		20,787		22,595		22,595				22,595	
				非常勤職員分		千円		0		0		0				0	
		総事業費		千円		22,468		24,275		24,234		23,998					
		単位あたりコスト		千円		6		6		6		8					
		財源		受益者負担分		千円		584		538		538				560	
				その他特定財源		千円		0		0		0				0	
				差引:一般財源		千円		21,884		24,275		23,696				23,438	
受益者負担比率		%		2.6		2.2		2.2		2.3							
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化		地方分権の推進や都市計画法の改正等により、特別区の権限は拡大し、基礎的自治体としての役割が増大した。住民参加のまちづくりに関する区民の関心もだいに高まっている。													
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		都市計画の変更等に係わる事務手続き(公聴会・関係図書の縦覧等)及び一般相談の中で住民の意見・要望が出され、まちづくりに反映されている。													
		今後の予測		基礎的自治体として地域の活性化を目指し区民とともにまちづくりを進めていくことが、より一層求められてくる。													

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「国土法に基づく土地取引の届出受理」				整理番号	602		
所属名	都市整備部都市計画課庶務係	コード	220101	上位施策名(コード)					
予算事務事業名							*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
土地利用調査		コード	51600						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		国土利用計画法					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		国土利用計画法施行規則					
	届出の対象者は、原則として区内で2,000㎡以上の土地取引をした個人及び法人。								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	国土利用計画法に基づく土地取引に関する届出書の受理及び東京都への送付		活動指標名				届出の件数	
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	土地の投機的取引や地価の高騰を抑制し、土地取引の適正化を図る。		成果指標名						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
乱開発などを未然に防ぎ、計画的な土地利用に寄与している。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		件	32	31	33	34		
	活動指標								
	成果指標		%						
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	141	145	107	109	特記事項	
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,038	9,038	9,038		9,038
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	9,179	9,183	9,145	9,147		
	単位あたりコスト		千円	287	296	277	269		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0		0
		その他特定財源		千円	269	158	120		157
		差引:一般財源		千円	8,910	9,025	9,025		8,990
		受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0		0.0
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		バブル経済期の頃は届出面積の引下げ(100㎡以上)が行われたために、年間2千件を超える届出があったが、現在、届出件数は大幅に減少している。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		届出書の内容審査は東京都が行っているため、区に対する要望・苦情はない。						
	今後の予測		現在も地価の下落は続いており、当分の間、届出の件数に大きな変化はないと思われる。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生産緑地法に基づく農地等の計画的な保全				整理番号	603		
所属名		都市整備部都市計画課庶務係		コード	220101		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		土地利用調査		コード	51600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		都市計画法			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		生産緑地法			
	区内の生産緑地地区及び生産緑地の所有者等								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			生産緑地地区の指定・削除等について都市計画変更の手続きを行う。また、生産緑地の管理に関し適切な指示・措置をするほか、買取り申出に対処する。		活動指標名			生産緑地地区の指定等(変更)件数 買取り申出件数
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			市街化区域内農地等について、都市計画で生産緑地地区に指定することによって、農地等の計画的な保全を図る。		成果指標名				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 農地等の計画的な保全により、公共用地の先行取得が図られる。さらに、残った農地等については、都市内の貴重なみどりのオープンスペースが確保され、良好な都市環境が形成される。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標		件	9		5			
	活動指標		件	2		1			
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	298		339	452		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50		0.50	0.50	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,519	0	4,519	4,519		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	4,817	0	4,858	4,971		
	単位あたりコスト		千円	535		972			
	財源	受益者負担分	千円	0		0	0		
		その他特定財源	千円	0		0	0		
差引:一般財源		千円	4,817	0	4,858	4,971			
受益者負担比率		%	0.0		0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			平成3年に生産緑地法が改正(同4年に生産緑地地区指定告示)された頃と比較して、生産緑地をはじめとする農地等について、都市内の貴重なみどりのオープンスペースとしての役割が増大してきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			みどりのオープンスペースとしての役割に着目して、農地等の保全に向けて、区民の要望は根強いものがある。生産緑地の都市計画変更における縦覧の際、農地等の保全を求める旨の意見書が平成9年以降毎年1件提出されている。					
	今後の予測			買取り申出は、毎年何件か出されると推定されるが、現在及び今後の財政状況等を勘案すると、買取りが困難な状況が続くと思われる。また、後継者難や税金問題等により、新規の生産緑地地区の指定がいくらかあるとしても、生産緑地全体としては徐々に減少していくと考えられる。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財団法人杉並区まちづくり公社運営経費助成				整理番号	618		
所属名		都市整備部都市計画課庶務係		コード	220101		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		財団法人杉並区まちづくり公社		コード	52400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 2 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期			<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 11 年度		杉並区財団法人に対する助成に関する条例			
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		財団法人杉並区まちづくり公社寄附行為			
	財団法人杉並区まちづくり公社								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			まちづくり公社の運営及び事業を実施するための経費を一部助成している。					
活動指標名			公社職員数 派遣職員数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			まちづくり公社の運営及び事業を支援するため、その事業の一部を助成する。						
成果指標名									
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか まちづくり公社の運営及び事業を支援することにより、まちづくり公社の運営事業が円滑に行われ、みどり豊かな個性あるまちづくりの推進が図られる。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標		人	19	19	19			
	活動指標		人	13	13	13			
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	162,689	176,239	152,875			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,711	2,711	2,711	0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	165,400	178,950	155,586	0		
	単位あたりコスト		千円	8,705	9,418	8,189			
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円	4,735	7,429	6,051		
差引:一般財源		千円	160,665	171,521	149,535	0			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		住民主体のまちづくりを支援するため設置されたまちづくり公社が社会経済の急激な変化などにより、設立目的に見合った活動が困難になってきていた。このため、区の財政状況もあり、今後のあり方について検討し、「運営、事業に要する助成及び職員の派遣を行わない」という区の方針を受け、平成12年3月末まちづくり公社は解散し、必要な事業については区が執行していくこととなった。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		区の財政支出に対する区民の関心も高く、費用対効果の視点から事務事業の見直しを指摘する意見も聞かれた。						
	今後の予測		社会状況の変化に的確に対応しながら、事業について見直しを行い、継続が必要な事業について区が執行していくことになる。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財団法人杉並区まちづくり公社不燃化促進住宅管理				整理番号		619		
所属名		都市整備部都市計画課庶務係		コード		220101		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		財団法人杉並区まちづくり公社		コード		52400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 2 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 11 年度							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 不燃化促進住宅の維持管理を、まちづくり公社に委託							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		不燃化促進住宅を推進するために、建替え時の一時移転用住宅として提供している住宅の維持管理		活動指標名					不燃化促進住宅 使用率
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		不燃化促進住宅の維持管理		成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか										
不燃化促進住宅の維持管理を行うことにより、防災まちづくりをすすめることができる。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標		件	14	14	14				
	活動指標		率(%)	56		60				
	成果指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,185	3,327	1,639				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20		特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,808	1,808	1,808	0		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	3,993	5,135	3,447	0			
	単位あたりコスト		千円	285	367	246				
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円						
差引:一般財源		千円	3,993	5,135	3,447	0				
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		防災まちづくりの推進のため、建替え時の一時移転用住宅として活用してきたが、長引く不況により入居希望者も減少傾向にあったが、税法の改正等により現在は増加している。 また、平成12年3月末にまちづくり公社が解散されたため、現在は区が直接維持管理している。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		防災まちづくりの推進における区への期待は大きい。							
	今後の予測		防災まちづくりの推進が今後一層求められる。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		基礎調査、普及・啓発事務（防災都市づくり）				整理番号		600(1)											
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		上位施策名(コード)											
予算事務事業名		まちづくり基本方針の推進		コード		51400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する											
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10 年度			根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 杉並区地域防災計画(地震に強い都市づくり) 杉並区まちづくり基本方針(防災まちづくり方針)									
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度															
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他															
	区内全域(特に密集地域)の市街地を構成する道路、空地、建築物及び区民等。																		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			大規模地震の際、その被害が最小限に留まる市街地(防災都市)の実現に向け、計画の策定、事業の推進、区民等の意識啓発を行う。			活動指標名			計画の策定 区民等の啓発(シンポジウム、広報等)									
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			区民等の協力のもと、市街地の防災性を向上させ、地震に強いまちづくりを進めることにより、区民の生命・財産を保護するとともに、震後の対応の軽減を図る。			成果指標名			計画の策定については計画の有無、事業の推進について										
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか										行政の計画的運営、市街地の効率的整備、区民等の防災意識の向上等が図られる。									
区分		単位		10年度実績		11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%							
						計画		実績		計画		年度							
指標	活動指標		調査・計画		1		1		1										
	活動指標		回数		1		3		3		5								
	成果指標																		
	成果指標																		
総事業費・コスト把握	事業費		千円		5,187		7,608		7,573		300								
	職員数(正規 非常勤)		人		2.14		2.14		2.14		2.14		特記事項						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円		19,341		19,341		19,341		19,341		12年度事業費については、国庫補助2000千円の内示を受けているが、区の一般財源が不足している。(現在予算課と補正を折衝中)					
		非常勤職員分		千円		0		0		0		0							
	総事業費		千円		24,528		26,949		26,914		19,641								
	単位あたりコスト		千円		24,528		26,949		26,914		19,641								
	財源	受益者負担分		千円		0		0		0		0							
		その他特定財源		千円		0		5,358		5,358		2,000							
差引:一般財源		千円		24,528		21,591		21,556		17,641									
受益者負担比率		%		0.0		0.0		0.0		0.0									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			前年度からの事業であり大きな変化はない。															
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			21世紀ビジョン策定過程で開かれた区民フォーラムにおいて、「災害に強いまちづくり」を要望する意見がだされた。															
	今後の予測			事業推進に関する区民要望は今後も継続すると思われる。具体の市街地整備に関しては、既存の国庫補助事業等を活用し、成果の対費用効果を図る必要がある。															

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		調査・研究（大規模団地等調整）				整理番号		600(2)		
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		上位施策名（コード）		
予算事務事業名		まちづくり基本方針の推進		コード		53350		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区住宅基本条例					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		東京都住宅基本条例第9条第5項					
	建替え対象団地周辺の住民及び団地事業者				杉並区都市計画マスタープラン					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		団地事業者との協議及び周辺住民対象のフォーラム等		活動指標名		大規模団地の建設に係わる協議、連絡調整、フォーラム 公的住宅建替えに伴うと、公団、後者との協議、相談			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		団地建替えに伴い、団地周辺を良好な市街地へと転換する。		成果指標名						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標		回	65	70	93	55			
	活動指標		件	27	14	14	10			
	成果指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	43	2,588	2,545	2,879			
	職員数（正規 非常勤）		人	2.14	2.14	2.14	2.04	特記事項		
	人件費	職員分(超勤加分含む)		千円	19,341	19,341	19,341	18,438		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	19,384	21,929	21,886	21,317			
	単位あたりコスト		千円	298	313	235	388			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円						
差引：一般財源		千円	19,384	21,929	21,886	21,317				
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		都営西田町第三住宅及び公団荻窪団地の建替えをきっかけとして、平成10年より両事業者との協議会を結成している。また建替えに伴い周辺住民とフォーラムを開いている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		建替え計画以前からの住民参加は少ないので、好評を得ている。							
	今後の予測		フォーラムについては、平成12年度をもって終了する。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		宮前二丁目地区整備事業				整理番号		608	
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		上位施策名(コード)	
予算事務事業名		地区整備計画		コード		51800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する	
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 4 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		都市計画法				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 宮前二丁目地区計画区域内の建築物等の建築主		建築基準法				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		まちづくり計画における総合目標の実現を図るため、地区計画の届出・相談により指導していく。		活動指標名		地区計画届出件数		
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		地区計画の届出・相談・指導により、良好な住環境を確保する。		成果指標名		届出総件数 ÷ 地区計画区域内建物棟数		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 宮前二丁目地区を「みどり豊かでふれあいのあるまち」にする。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標	件	42		44				
	活動指標								
	成果指標	%	28		34		100	34.0	
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	58	554	414	1,418			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.49	0.50	0.50	0.50		特記事項 ・地区計画の届出は新築や建替えの際に提出されるもので「計画」の指標を定めることはなじまない。 ・成果指標 11年度までの累計34% (187件/543棟)	
	人件費	千円	4,429	4,519	4,519	4,519			
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費	千円	4,487	5,073	4,933	5,937			
	単位あたりコスト	千円	107		112				
	財源	千円							
	その他特定財源	千円							
差引:一般財源	千円	4,487	5,073	4,933	5,937				
受益者負担比率	%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業当初より未利用地や農地が多い地域であるが、最近宅地開発等により徐々に市街地化が進行している。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		良好な住環境を維持して欲しい、という区民の期待は大きく、大規模建築物等の進出に危惧する声がある。また、未整備の地区計画道路を整備して欲しい、との要望がある。						
	今後の予測		宅地開発等により、農地等の市街化が予想される。今後も地区計画の届出を通し良好な住環境の確保が必要である。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		天沼三丁目地区整備事業			整理番号		609			
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		地区整備計画		コード	51800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 7年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 17年度		密集住宅市街地整備促進事業制度要綱 杉並区木造賃貸住宅建替促進事業制度要綱 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		天沼三丁目地区で良質な賃貸住宅への建替えを行う区民及びまちづくり用地の取得等				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			良質な賃貸住宅への建替費用の一部助成及びまちづくり用地の取得		活動指標名			建替促進事業の棟数と供給住宅戸数 公園等の用地取得面積	
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)			密集住宅地域の居住環境の改善及び防災性の向上を図る		成果指標名			建替促進棟数(戸数) ÷ 建替促進予定棟数(戸数) 公園等の用地取得面積 ÷ 公園等の用地取得予定面積	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか										
良質な居住環境の提供及び災害に強いまちにする										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標		棟(戸)	0(0)	2(16)	0(0)	2(16)	13(104)	0.0	
	活動指標		m ²	0	0	0	0	2,902	0.0	
	成果指標		%	0	100	0	100	100	0.0	
	成果指標		%	0	0	0	0	100	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	240	859	757	24,051			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.70	1.16	1.16	1.11	特記事項 活動指標 11年度までの累計 602m ² 成果指標 11年度までの累計20.7% (602m ² /2,902m ²)		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	15,365	10,484	10,484			10,032
		非常勤職員分		千円	0	0	0			0
	総事業費		千円	15,605	11,343	11,241	34,083			
	単位あたりコスト		千円							
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円	0	0	0			14,580
差引:一般財源		千円	15,605	11,343	11,241	19,503				
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			平成11年度に天沼三丁目地区を防災再開発促進地区に指定したことにより、この地区の防災性の向上がより一層求められている。平成7年度に公園用地を1ヶ所(602m ²)取得している。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			区民へは、まちづくりニュース等によって事業のPRをしており、ある程度理解されている。						
	今後の予測			防災再開発促進地区の指定がされ、新たな補助制度が導入されたことにより建替促進事業の進展が予想される。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災生活圏事業				整理番号		610		
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		地区整備計画		コード	51800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 5 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 14 年度		防災対策基本法					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		防災生活圏促進事業制度要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		阿佐谷3丁目防災生活圏内の住民、道路、建物、防災施設、公共施設		防災生活圏促進事業補助金交付要綱					
	活動指標名		延焼遮断帯 (JR高架、青梅街道、中杉通り) で区画された市街地において、防災の視点から問題箇所を改善し、防災上必要な施設等を整備していく。		防災井戸、防火水槽の設置					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		延焼遮断帯では、建物の不燃化を推進し、圏域外からの延焼を防ぎ、圏域内部では、燃え広がりにくいまち空間を造る。		成果指標名						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか		災害時に火を出さず火をもらわず、逃げないですむ災害に強いまちづくりを行う。		延焼遮断帯の不燃化率 耐火建築物 ÷ 全建築物						
				圏域内の不燃領域率 空地率 + (1 - 空地率 ÷ 100) × 不燃化率						
区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値 平成1年度	目標値に対する11年度の達成率%			
			計画	実績						
指標	活動指標	ヶ所	0	1	1	0	33.3			
	活動指標									
	成果指標	%				70				
	成果指標	%				40				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	4,114	2,195	10	特記事項 平成8年の土地利用現況で延焼遮断帯の不燃化率は青梅街道70.0%、中杉通り58.2%、圏域の不燃領域率は47.77%なので、目標値である不燃化率70%不燃領域率40%は中杉通りを除き達成されている。指標は5年ごとの土地利用現況による。		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.39	1.39	1.39	0.57			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	12,563	12,563	12,563	5,152			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	12,563	16,677	14,758	5,162			
	単位あたりコスト		千円		16,677	14,758				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			
		その他特定財源	千円	0	986	525	0			
差引:一般財源		千円	12,563	15,691	14,233	5,162				
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		杉並区「都市計画マスタープラン」に位置付けられ、防災都市づくりを促進する適用事業手法の一つであった。しかし、都単独の補助事業であり、都も財政難の状況から、補助財源の確保が難しい状況である。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		現在のところ無し。							
	今後の予測		都はこの事業に対する補助財源の確保が厳しい状況であるので、区が事業を拡大することは困難である。また、圏域内の防災指標もある一定の数値に達してきたため、平成14年度にこの事業は終了する。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		二跡地周辺地区まちづくり用地取得事業				整理番号	611		
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		地区整備計画		コード	51800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 58 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区公有財産管理規則			
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		地方自治法第2条第3項(道路の設置、管理)			
	蚕糸・気象研跡地周辺地区のまちづくり用地。					杉並区まちづくり基本方針			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			蚕糸・気象研跡地周辺地区のまちづくり用地の交換処分及び用地の管理。		活動指標名			まちづくり用地の管理面積 まちづくり用地(代替地)処分面積
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			良好な住環境の保全や防災性の向上を目指し、バランスのとれた市街地形成を図る。		成果指標名			取得用地の管理面積 まちづくり用地(代替地)処分率	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
災害時の被害を最小限にとどめ、防災性の向上とともにバランスのとれたまちづくりを実現する。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標		m ²	630	630	630		100.0	
	活動指標		m ²	158	120	120	684	40.7	
	成果指標		m ²	630	630	630		100.0	
	成果指標		%	23	41	41	100	40.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	957	1,212	1,161	1,434		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	0.90	0.90	1.50	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,327	8,134	8,134	13,557		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	7,284	9,346	9,295	14,991		
	単位あたりコスト		千円	12	15	15	24		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
差引:一般財源		千円	7,284	9,346	9,295	14,991			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			平成11年度でまちづくり公社が解散したため、まちづくり用地の交換処分交渉及び用地管理事務を委託事務から区の事業に変更した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			まちづくり用地の管理は、地域住民が無償で花壇として花づくりや農作物作りに利用しており、地域コミュニティの育成に役立っていると期待されている。					
	今後の予測			まちづくり用地(警察庁宿舍跡地代替地)の交換処分が終了と事務としては縮小するが、用地管理と用地の処分は継続していく。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		二跡地周辺地区整備事業			整理番号		612				
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		地区整備計画		コード	51800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 60 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		密集住宅市街地整備促進事業制度要綱 杉並区木造賃貸住宅建替促進事業助成要綱 都市計画法					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			良質な賃貸住宅への建替費用の一部助成及びまちづくり用地の取得(平成11年度で密集事業は終了。ただし既成の利子補給は継続)、地区計画による届出・相談・指導。							
	活動指標名			建替促進事業の棟数と供給住宅戸数 地区計画届出件数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			密集住宅地域の居住環境の改善及び防災性の向上を図る								
成果指標名			不燃領域率(まちの燃えにくさをあらわす指標) 届出総件数÷地区計画区域内建物棟数								
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 良質な居住環境の提供及び災害に強いまちにする											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標		棟(戸)	0(0)	1(9)	1(9)		100.0			
	活動指標		件	23		45					
	成果指標		%				60				
	成果指標		%	40・41		43・43	100	43・43			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	29,044	108,966	105,616	22,127				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.72	2.29	2.29	1.63	特記事項 ・成果指標(平成8年時点) 蚕糸地区 約56% 気象研地区 約58% ・成果指標(平成11年度までの累計) 蚕糸地区 43% (413件/957棟) 気象研地区 43% (280件/656棟)			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	15,545	20,697	20,697	14,732				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費		千円	44,589	129,663	126,313	36,859				
	単位あたりコスト		千円	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!					
	財源	受益者負担分	千円								
		その他特定財源	千円	13,403	71,720	70,111	10,855				
差引:一般財源		千円	31,186	57,943	56,202	26,004					
受益者負担比率		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			事業開始当初と比較して耐火建築物等が多くなり、両地区とも不燃領域率は55%を超え、まちの安全性はほぼ確保されたため平成11年度をもって建替え促進等の事業(密集事業)を終了した。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			両地区とも国有地の払い下げを契機としたまちづくり協議会等を発足するなどの過程により、事業に対する理解を得られている。							
	今後の予測			平成11年度で密集事業は終了したが、建替え等により今後も不燃領域率はあがる。また、今後も継続する地区計画の届出・相談・指導によって、災害に強く良質な居住環境を確保することが必要である。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		方南通り不燃化推進事業				整理番号		613	
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		上位施策名(コード)	
予算事務事業名		不燃化推進		コード		52000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する	
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成 2 年度		根拠法令等			
	事業終期			○ 無 ● 有 平成 11 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 都市再生推進事業制度要綱 東京都都市防災不燃化促進事業制度要綱 杉並区都市防災不燃化促進助成金交付要綱			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 方南通り不燃化促進区域内で耐火建築物を建築する建築主					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			不燃化推進の普及啓発と地区整備基準に適合した耐火建築物の建築主に対し、不燃化助成申請のあった建築物を審査、完了検査等を行い建築費の助成を行う。		活動指標名			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			地区整備指針に適合した耐火建築物への建替えを促進することにより、方南通り杉並地区における大震災火災時の延焼及び輻射熱の遮断を図り、避難路を確保する。		成果指標名			
			意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか						
		区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%
					計画	実績	計画	11年度	
指標	活動指標		棟	3	5	2			
	活動指標		m ²	597	1,900	1,479			
	成果指標		%	56		57		70	81.2
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,525	17,674	13,591			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.61	0.61	0.61			特記事項 平成11年度事業終了
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,513	5,513	5,513	0	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	
	総事業費		千円	12,038	23,187	19,104	0		
	単位あたりコスト		千円	4,013	4,637	9,552			
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
		差引：一般財源		千円	12,038	23,187	19,104	0	
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			不燃化率56.90%を以って、平成11年度事業終了					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			事業に対する期待感					
	今後の予測			平成11年度事業終了					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状7号線不燃化推進事業				整理番号		614			
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		不燃化推進		コード	52000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 3年度		根拠法令等						<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 12年度		都市再生推進事業制度要綱							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		東京都都市防災不燃化促進事業制度要綱							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		不燃化推進の普及啓発と地区整備基準に適合した耐火建築物の建築主に対し、不燃化助成申請のあった建築物を審査、完了検査等を行い建築費の助成を行う。		杉並区都市防災不燃化促進助成金交付要綱						
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		地区整備指針に適合した耐火建築物への建替えを促進することにより、環状7号線杉並地区における大震災時の延焼及び輻射熱の遮断を図り、避難路を確保する。		活動指標名						
活動指標				助成棟数							
成果指標				助成建築物建築面積(不燃化率は建築面積算出)							
成果指標				成果指標名							
成果指標				不燃化率							
成果指標				耐火建築物建築面積(不燃化促進区域)							
成果指標				全建築物の建築面積の合計(不燃化促進区域)							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 災害に強いまちづくりの形成と避難路を確保することにより、大震災時の人命を保護する。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	12年度				
指標	活動指標		棟	4	5	4	4				
	活動指標		m ²	270	1,200	770	1,080				
	成果指標		%	64		64		70	91.7		
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,094	18,349	18,927	15,835				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.69	0.62	0.62	0.30	特記事項 活動指標の数値は、計画平均規模で算出。 成果指標は、不燃化促進区域の不燃化率であり、助成対象以外の建替え建築物の不燃化も含まれた率である。			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,236	5,604	5,604				2,711
		非常勤職員分		千円	0	0	0				0
	総事業費		千円	14,330	23,953	24,531	18,546				
	単位あたりコスト		千円	3,582	4,791	6,133	4,637				
	財源	受益者負担分		千円							
		その他特定財源		千円	5,737	12,904	12,940				11,405
		差引:一般財源		千円	8,593	11,049	11,591				7,141
	受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		景気の低迷により、建築棟数が平成10、11年度と目標値を下回ったが、平成12年度は国の住宅減税施策の効果により、不燃化助成意向の建築主が増えた。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		平成12年度で不燃化促進事業は終了だが、防火地域がかかっているため、今後とも不燃化率は向上していく。								

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状8号線不燃化推進事業				整理番号		615					
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		上位施策名(コード)					
予算事務事業名		不燃化推進		コード		52000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する					
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 8年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業			
	事業終期			<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 17年度		都市再生推進事業制度要綱							
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		東京都都市防災不燃化促進事業制度要綱							
	環状8号線不燃化促進地域内で耐火建築物を建築する建築主					杉並区都市防災不燃化促進助成金交付要綱							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			不燃化推進の普及啓発と地区整備基準に適合した耐火建築物の建築主に対し、不燃化助成申請のあった建築物を審査、完了検査等を行い建築費の助成を行う。		活動指標名				助成棟数 助成建築物建築面積(不燃化率は建築面積算出)			
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			地区整備指針に適合した耐火建築物への建替えを促進することにより、環状8号線杉並地区における大震災時の延焼及び輻射熱の遮断を図り、避難路を確保する。		成果指標名				不燃化率 耐火建築物建築面積(不燃化促進区域) 全建築物の建築面積の合計(不燃化促進区域)				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか													
災害に強いまちづくりの形成と、避難路を確保することにより、大震災時の人命を保護する。													
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%					
				計画	実績				計画	17年度			
指標	活動指標		棟	5	10	5	6						
	活動指標		m ²	1,557	2,400	1,243	1,620						
	成果指標		%	61		62		70		88.0			
	成果指標												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,044	36,616	19,132	24,056						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.77	0.89	0.89	0.70	特記事項					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,959	8,044	8,044	6,327	活動指標は、予算積算時に必要額を一戸あたりの平均面積で割ったものである。実際は面積に応じて金額も変わる。成果指標は、不燃化促進区域の不燃化率であり、助成対象以外の建替え建築物の不燃化も含まれた率である。					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0						
	総事業費		千円	28,003	44,660	27,176	30,383						
	単位あたりコスト		千円	5,601	4,466	5,435	5,064						
	財源	受益者負担分	千円										
		その他特定財源	千円	13,597	13,290	13,290	10,605						
差引:一般財源		千円	14,406	31,370	13,886	19,778							
受益者負担比率		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			景気の低迷により、建築棟数が平成10、11年度と目標値を下回ったが、平成12年度は国の住宅減税施策の効果により、不燃化助成意向の建築主が増えた。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			不燃化助成に期待する意見あり。									
	今後の予測			景気が回復することにより、不燃化助成意向の建築主の増加が予測される。									

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状七号線沿道整備事業				整理番号		616				
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		沿道整備		コード		52200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61 年度		根拠法令等						
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		幹線道路の沿道の整備に関する法律						
	環七沿道地区計画区域内における権利者					都市計画法						
						道路法						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名							
沿道地区計画区域内での建築等に関して相談・指導を行い、届出を受ける。既存建築物の騒音調査・防音工事助成の相談、受付及びPR。					沿道地区計画届出件数							
					防音工事助成世帯数(都の事業、区は経由事務)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)					成果指標名							
幹線道路沿道の適正かつ合理的・計画的な土地利用により、道路交通騒音により生じる障害を防止し、良好な市街地を形成する。					届出総件数 ÷ 沿道地区計画区域内建物棟数							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか												
沿道地区計画区域内を騒音に強く、潤いのあるまちにする。												
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標		件	34	34							
	活動指標		件	55	15							
	成果指標		%	26	27	100	27.0					
	成果指標											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	40	102	98	40					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.63	0.64	0.64	0.64	特記事項 沿道地区計画の届出は新築や建替えの際に提出されるもので、「計画」の指標を定めることはなじまない。 成果指標 : 11年度までの累計27%(629件/2362棟)				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,694	5,784	5,784				5,784	
		非常勤職員分		千円	0	0	0				0	
	総事業費		千円	5,734	5,886	5,882	5,824					
	単位あたりコスト		千円	169		173						
	財源	受益者負担分		千円								
		その他特定財源		千円								
差引:一般財源		千円	5,734	5,886	5,882	5,824						
受益者負担比率		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			平成8年に沿道法が改正され、道路管理者への義務強化等騒音対策の拡充が図られた。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			特に環七に面している敷地に対する制限について厳しい、との声を聞くが、それ以上に環七の騒音に対する不満は強く、当該事業に対する周辺住民の理解はある。								
	今後の予測			沿道地区計画に適合した建築物の建替え等によって、騒音に強く潤いのあるまちが実現される。								

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状八号線沿道整備事業				整理番号		617			
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		沿道整備		コード		52200		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 8 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		幹線道路の沿道の整備に関する法律					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		都市計画法					
	環八沿道地区計画区域内における権利者					道路法					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			沿道地区計画区域内での建築等に関して相談・指導を行い、届出を受ける。既存建築物の騒音調査・防音工事助成の相談、受付及びPR。		活動指標名				沿道地区計画届出件数	
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			幹線道路沿道の適正かつ合理的・計画的な土地利用により、道路交通騒音により生じる障害を防止し、良好な市街地を形成する。		成果指標名				届出総件数 ÷ 沿道地区計画区域内建物棟数		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
沿道地区計画区域内を騒音に強く、潤いのあるまちにする。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度				
指標		活動指標	件	29	40						
		活動指標	件	297	170						
		成果指標	%	8	11		100	11.0			
		成果指標									
総事業費・コスト把握		事業費	千円	268	251	238	410				
		職員数(正規 非常勤)	人	0.81	0.82	0.82	0.82		特記事項 沿道地区計画の届出は新築や建替えの際に提出されるもので、「計画」の指標を定めることはなじまない。 成果指標 : 11年度までの累計11% (176件/1675棟)		
		人件費	千円	7,321	7,411	7,411	7,411				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
		総事業費	千円	7,589	7,662	7,649	7,821				
		単位あたりコスト	千円	262	191						
		財源	千円								
		その他特定財源	千円								
差引:一般財源	千円	7,589	7,662	7,649	7,821						
受益者負担比率	%										
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化			平成8年に沿道法が改正され、道路管理者への義務強化等騒音対策の拡充が図られた。						
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			特に環八に面している敷地に対する制限について厳しい、との声を聞くが、それ以上に環八の騒音に対する不満は強く、当該事業に対する周辺住民の理解はある。						
		今後の予測			沿道地区計画に適合した建築物の建替え等によって、騒音に強く潤いのあるまちが実現される。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		市街地整備への助成事業		整理番号		620		
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		
上位施策名(コード)								
予算事務事業名		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する						
まちづくり計画		コード		52600				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区優良再開発型優良建築物等整備事業補助金交付要綱			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区都心共同住宅供給事業補助金交付要綱			
	市街地再開発、優良建築物等整備事業、都心共同住宅整備事業の施行者、又は、市街地再開発事業を行おうとする準備組合				杉並区市街地再開発事業化支援補助金交付要綱			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名			
市街地再開発、優良建築物等整備事業、都心共同住宅整備事業の実施に対する一部助成及び再開発事業の事業化に向けた活動に対する助成				優良建築物等整備事業助成件数				
市街地再開発事業化支援助成件数								
意図(対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名				
老朽化した建物、密集している助成市街地の再開発により、都市機能の改善を図る。								
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか								
安全で快適な住環境の創設と良好な住宅の確保及び商業の活性化が図れる。								
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%
				計画	実績	計画	年度	
指標	活動指標		件	1		1		
	活動指標		件	1		0		
	成果指標							
	成果指標							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,720	474,720	229,420	244,300	
	職員数(正規 非常勤)		人	2.50	0.90	0.90	0.90	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	22,595	8,134	8,134	8,134	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	
	総事業費		千円	26,315	482,854	237,554	252,434	
	単位あたりコスト		千円	26,315		237,554		
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	
		その他特定財源	千円	2,055	355,290	172,065	183,225	
		差引:一般財源	千円	24,260	127,564	65,489	69,209	
受益者負担比率		%	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		個人の財産に影響を及ぼす事業であり、権利の調整が難しい事業である。現在のような経済の低迷時には事業採算も難しく、事業化に至らないものも多い。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		事業施行者は、事業推進を積極的に進めるよう区に求めている。その一方で、近隣住民からは、再開発は住環境の変化が著しく、影響が大きいという意見がある。					
	今後の予測		地価の変動をはじめ、経済動向などの社会情勢の影響を大きく受けながら推移していくと予想される。また、準備組合を設立し、再開発の実現に向けて活動している地域がある。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		駅周辺整備計画の策定事業				整理番号		621				
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		まちづくり計画		コード		52600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 1 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		都市計画法						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		都市再開発法						
	駅周辺の区民及び駅利用者					杉並区まちづくり基本方針						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			地元住民への周知・啓発活動及び関係事業者との打合せを行う。		活動指標名				地元住民への周知回数及び関係事業者との打合せ回数 検討会開催回数		
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			住民参加による各駅ごとの特性に合った総合的な整備構想を策定し、まちづくり事業の指針とする。		成果指標名				総合的な構想に向けたまとめ 総合的な整備構想の策定数			
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 誰もが利用する駅周辺地域の安全性、快適性が高まる。												
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%				
				計画	実績				計画	15 年度		
指標	活動指標	回	13	14	12	14	14/年	58.3				
	活動指標	回	13	12	9	12	12/年	150.0				
	成果指標	件	0	1	1	1	8	87.5				
	成果指標	件	0	2	0	2	2	50.0				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	494	330	195	254						
	職員数(正規 非常勤)	人	1.88	1.80	1.92	1.80			特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	16,991	16,268	17,353	16,268			成果指標 1 1年度までの累計実績 7 件 1 1年度までの累計実績 1 件		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費	千円	17,485	16,598	17,548	16,522						
	単位あたりコスト	千円	1,345	1,186	1,462	1,180						
	財源	受益者負担分	千円									
		その他特定財源	千円									
差引:一般財源		千円	17,485	16,598	17,548	16,522						
受益者負担比率	%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		指針を策定することで、地元のまちづくり意識が高揚し住民組織が活動しはじめた。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		・ 駅北口広場を重層にして整備して欲しい。(荻窪駅周辺) ・ 駅に南口を設置する等、踏切問題を解決して欲しい。(久我山駅周辺) ・ 駅前で再開発をしたい。(久我山駅周辺)									
	今後の予測		・ 駅前整備に向けた具体化案の推進(久我山駅周辺) ・ 駅前整備に向けた具体化案の検討を行っていく(荻窪駅周辺)									

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		再開発の促進				整理番号		622		
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		まちづくり計画		コード		52600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業				
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		都市再開発法 杉並区優良再開発型優良建築物等整備事業実施要綱 杉並区都心共同住宅供給事業補助要綱				
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	再開発事業等を区内で行おうとする者									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			再開発事業等に対する知識の普及と事業化への相談指導		活動指標名 再開発等に関する相談・指導件数				
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			再開発等の事業化を推進する。		成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 老朽化した建物、密集している既成市街地の再開発等により、都市機能の改善を図る。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度			
指標		活動指標	件	95	88					
		活動指標								
		成果指標								
		成果指標								
総事業費・コスト把握		事業費	千円	5,665	782		730		649	
		職員数(正規 非常勤)	人	0.92	2.40		2.52		2.40	特記事項
		人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,315	21,691		22,776		21,691
			非常勤職員分	千円	0	0		0		0
		総事業費	千円	13,980	22,473		23,506		22,340	
		単位あたりコスト	千円	147	267					
		財源	受益者負担分	千円	0	0		0		0
			その他特定財源	千円	2,055	0		0		0
			差引:一般財源	千円	11,925	22,473		23,506		22,340
		受益者負担比率	%	0.0	0.0		0.0		0.0	
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化			国の施策により再開発等の事業推進を求められている。それにより市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、都心共同住宅供給事業等、事業の種類が増え、事務が複雑化している。					
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			区の積極的な協力を求められている。一方再開発は住環境の変化が著しく、近隣住民に与える影響も大きい。					
		今後の予測			地価の変動をはじめ、経済動向などの社会情勢の影響を大きく受けながら推移していくと予想される。 また、新たなまちづくりの具体化に向けた地域の活動が行われている。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区画整理の相談・指導				整理番号		623			
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		まちづくり計画		コード		52600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		都市計画法					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		土地区画整理法					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			都市計画法に基づく土地区画整理事業の指導・相談		活動指標名				土地区画整理事業に関する指導・相談件数	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			将来の土地区画整理事業等、まちづくり事業が円滑、適切に進められる地域形成を図る。		成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
地区の安全性、快適性、利便性の向上 都市の骨格の形成											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標		件	2,009		2,126					
	活動指標										
	成果指標										
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	5	8	5	特記事項			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.20	1.20	1.20	1.20				1.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,846	10,846	10,846				10,846
		非常勤職員分		千円	0	0	0				3,116
	総事業費		千円	10,846	10,851	10,854	13,967				
	単位あたりコスト		千円	5	5						
	財源	受益者負担分		千円							
		その他特定財源		千円							
差引:一般財源		千円	10,846	10,851	10,854	13,967					
受益者負担比率		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			土地区画整理地区内で急激に宅地化が進み土地が細分化された。土地の細分化により権利者が増大し、事業を実行するための意思統一が困難になった。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			建築をするにあたっての制限が厳しく、土地の高度利用ができないという住民もいる。 土地区画整理は、自分の土地が減少してしまうので反対する住民が多い。							
	今後の予測			関係区と都が今後策定する土地区画整理事業を施行すべき区域の整備ガイドラインに沿って指導・相談を継続していく。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並「まち」デザイン賞選考				整理番号		624		
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		景観まちづくり		コード		53000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成元 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業					
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区まちづくり基本方針					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 良好なまちなみづくりに貢献している個人や団体など。		杉並「まち」デザイン賞要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		自然と歴史的環境に調和した、杉並らしいまちなみの形成に寄与している建築物等の所有者等を住民の推薦と選考委員会の選考により表彰する。		活動指標名 ポスター パンフレット					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		快適な都市景観に対する区民の意識を高める。景観に配慮した家づくり、まちなみづくりをしよう。		成果指標名 (代) 応募件数 (代) 表彰件数					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか まちづくり基本方針にある、市街地景観の誘導の一端を担う。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標		部		1,000	1,000				
	活動指標		部				3,000			
	成果指標		件		70	58				
	成果指標		件				5			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	276	310	647	特記事項 平成5年度より隔年実施してきたが平成11年度より募集の年と選考の年に分けて実施している。この事で事務量の平均化を図っている。		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.00	0.68	0.68	0.26			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	6,146	6,146			2,350
		非常勤職員分		千円	0	0	0			0
	総事業費		千円	0	6,422	6,456	2,997			
	単位あたりコスト		千円		6	6				
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円						
差引:一般財源		千円	0	6,422	6,456	2,997				
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成元年度の第1回より平成9年度の第6回までに32件を表彰している。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		取り壊される古い建築物などの保存やその記録についての要望が多い。							
	今後の予測		景観条例の制定による、景観まちづくりの施策の体系化により、まちづくりの表彰部門として役割を残す。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		景観新聞の発行				整理番号		625			
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		景観まちづくり		コード		53000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 6 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区まちづくり基本方針					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			住民や教育機関等の協力と参加を得ながら、杉並区の景観まちづくりに対する意識の向上を図る新聞を年1回発行している。		活動指標名				配布部数	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			景観意識の向上により杉並区に対する愛着心とまちづくりの気運を高める		成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
みどりと景観に配慮したまちづくり施策の普及・啓発に貢献している。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度				
指標		活動指標	部	15,000	6,500	15,000	8,000				
		活動指標									
		成果指標									
		成果指標									
総事業費・コスト把握		事業費	千円	605	627	612	647				
		職員数(正規 非常勤)	人	0.48	0.48	0.48	0.21		特記事項		
		人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,338	4,338	4,338	1,898			
			非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
		総事業費	千円	4,943	4,965	4,950	2,545				
		単位あたりコスト	千円	0	1	0	0				
		財源	受益者負担分	千円							
			その他特定財源	千円							
差引:一般財源	千円		4,943	4,965	4,950	2,545					
受益者負担比率	%										
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化			行政実態調査によると、杉並区が力を入れていると評価できるものとして「みどりと景観に配慮したまちづくり施策」は平成6年度44.2%から平成11年度33.4%と低下している。						
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
		今後の予測			景観施策の体系化の中で再検討する。新しい情報発信のあり方を考える。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちなみ検討組織				整理番号		626				
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		上位施策名(コード)					
予算事務事業名		景観まちづくり		コード	53000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する					
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		年度	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業						
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成	年度	まちづくり基本方針					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並らしいまちなみについての検討やシンポジウムとワークショップ				活動指標名 景観ガイドラインの検討(ワークショップ)の回数 まちづくり展示回数					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区民の意思を尊重しながら、杉並のまちなみ景観のあり方を考え、(仮)景観条例などの施策に反映する。				成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか (仮)景観条例の制定による効率的な景観まちづくり施策の実施。												
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%				
				計画	実績	計画	年度					
指標	活動指標		回		8	9						
	活動指標		回	2	2	3	3					
	成果指標											
	成果指標											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	32	2,226	2,000	123					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.44	0.44	0.44	0.26	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,977	3,977	3,977	2,350	平成11年度「まちの色・ひかり・デザインを考える」ワークショップを開き景観ガイドラインの手がかりとした				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費		千円	4,009	6,203	5,977	2,473					
	単位あたりコスト		千円		775	664						
	財源	受益者負担分		千円								
		その他特定財源		千円								
差引:一般財源		千円	4,009	6,203	5,977	2,473						
受益者負担比率		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年に東京都は景観条例を公布し、広域の景観施策を実施している。平成11年度はワークショップを実施した。平成12年度ワークショップの成果を基にまちづくり展示を行なう。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		よりきめ細かい景観まちづくりに対する要望は多い。(規制を求める声など)									
	今後の予測		平成14年度を目標に(仮)景観条例を制定し、よりきめの細かい景観まちづくりを進める。									

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくりイベント（大田黒公園周辺地区）				整理番号	627			
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	上位施策名（コード）				
予算事務事業名		景観まちづくり		コード	53000	*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 3 年度		根拠法令等				
	事業終期			<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 18 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 杉並区まちづくり基本方針 大田黒公園周辺地区地区計画 街なみ環境整備事業・要綱				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			まちづくりパネル展示、コンサートなど		活動指標名				
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）			大田黒公園周辺地区のまちなみづくりに対する理解を得る。		成果指標名				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 大田黒公園周辺地区景観まちづくり計画に基づく、まちなみづくりが進む。										
		区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
					計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		人	400	500	500	1,000			
	活動指標		人		100	100	200			
	成果指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	240	154	165	120			
	職員数（正規 非常勤）		人	0.17	0.17	0.17	0.17	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,536	1,536	1,536	1,536		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	1,776	1,690	1,701	1,656			
	単位あたりコスト		千円	4	3	3	2			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円						
差引：一般財源		千円	1,776	1,690	1,701	1,656				
		受益者負担比率	%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			平成4年度 まちづくり協議会発足 平成6年度 まちづくり構想の提言 平成7年度 地区計画の決定						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			大田黒公園を中心としたイベントであり、参加者の公園を含むこの地区のまちなみづくりに関する理解を得やすい。また、コンサートなどは、地区外区民を含めてまちづくりに目を向けてもらうのに良いきっかけとなっている。						
	今後の予測			(仮)景観条例の中に、事業の一元化することを検討している。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		普及・啓発（大田黒公園周辺地区）				整理番号		628		
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		上位施策名（コード）		
予算事務事業名		景観まちづくり		コード		53000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 2 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区まちづくり基本方針					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		大田黒公園周辺地区地区計画					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		まちづくりニュースの発行やまちづくりの相談		街なみ環境整備事業・要綱					
	活動指標名				まちづくりニュースの発行					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		地区内権利者に対して、地区計画の内容の周知と、街なみ環境整備による地区施設整備や助成制度の案内をすることで、景観に配慮したまちづくりを進める。		成果指標名						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか		敷地の細分化の制限など、地区計画により良好なまちなみづくりに貢献している。		まちづくりの相談						
				地区計画の届出						
区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
			計画	実績						
指標	活動指標	部	4,500	4,500	4,500	4,500				
	活動指標									
	成果指標	件	600	800	800	800				
	成果指標	件	33	30	40	40				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	534	599	302	216			
	職員数（正規 非常勤）		人	0.16	0.16	0.16	0.16	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,446	1,446	1,446	1,446			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	1,980	2,045	1,748	1,662			
	単位あたりコスト		千円	0	0	0	0			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円						
		差引：一般財源		千円	1,980	2,045	1,748		1,662	
	受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成8年の地区計画の決定から、徐々に地区のまちづくりに対して理解が深まっている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		敷地面積の制限に対する事業者等の不満と、良好なまちづくりをめざす地区における公共施設の整備の遅れに対する住民の不満は多い。							
	今後の予測		平成18年度で街なみ環境整備事業は終了する。今後は、地区住民の自主的なまちづくり意識の高揚と地区計画の内容の周知を継続する必要がある。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		街なみ環境整備事業（大田黒公園周辺地区）				整理番号		629				
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		上位施策名（コード）				
予算事務事業名		景観まちづくり		コード		53000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 9 年度		根拠法令等							
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 18 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 杉並区まちづくり基本方針 大田黒公園周辺地区地区計画 街なみ環境整備事業							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 大田黒公園周辺地区内地区施設整備									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		国・都の補助事業を用いて、大田黒公園周辺地区まちづくり計画に併せた、公共施設等の整備を行う。		活動指標名 施設整備箇所							
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		地区計画区域内の住環境の保全と良好な住環境の創出のため地区施設整備を進める。		成果指標名							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 地区計画制度と併せてまちづくり基本方針にもとづく景観モデル地区の良好な住環境の創出。												
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%				
				計画	実績	計画	年度					
指標	活動指標		所	3	1	0	2					
	活動指標											
	成果指標											
	成果指標											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,603	2,525	5	15					
	職員数（正規 非常勤）		人	0.36	0.36	0.36	0.46	特記事項				
	人件費	職員分(超勤加分含む)	千円	3,254	3,254	3,254	4,157	施設整備 平成10年度 ・区立大田黒公園記念館耐震調査委託・通路整備工事 ・大田黒公園正門前修景整備工事				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費		千円	5,857	5,779	3,259	4,172					
	単位あたりコスト		千円	1,952	5,779	#DIV/0!	2,086					
	財源	受益者負担分		千円								
		その他特定財源		千円	1,900	1,875	0					
差引：一般財源		千円	3,957	3,904	3,259	4,172						
受益者負担比率		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		まちづくりサロンの整備、公園の整備、道路の美装化など、地区施設の充実に 関する要望は強い。									
	今後の予測		平成18年度に国（補助率1/2）・都（補助率1/4）である本事業は終了する。									

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		街なみ環境整備事業（助成）				整理番号		630		
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		上位施策名（コード）		
予算事務事業名		景観まちづくり		コード		53000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業			
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 18 年度		街なみ環境整備事業制度要綱		杉並区街なみ環境整備事業助成要綱			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		街なみ環境整備事業施工者					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		大田黒公園周辺地区まちづくり計画に沿って、景観に配慮した施工者に助成金を支払う。				活動指標名		助成件数	
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		建築主などに接道部緑化費用など一部を助成することで、この地区の良好な住環境を守り、まちづくりを達成する。				成果指標名		（代）助成額	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 地区施設の整備などと併せ、まちづくり基本方針にもとづく景観モデル地区の良好な住環境の創出。										
指標		区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
					計画	実績	計画	18 年度		
		活動指標	件	2	6	6	6	276	2.8	
		活動指標								
		成果指標	千円	208	1,030	1,030	850			
		成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	208		1,030	850			
	職員数（正規 非常勤）		人	0.46	0.46	0.46	0.36	特記事項 目標はまちなみ環境整備事業の事業期間中の助成総助成件数。この数値で事業承認を受けている。達成率は累計		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,157	4,157	4,157	3,254			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	4,365	4,157	5,187	4,104			
	単位あたりコスト		千円	2,183	693	865	684			
	財源	受益者負担分	千円							
		その他特定財源	千円	156		772	637			
差引：一般財源		千円	4,209	4,157	4,415	3,467				
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成10年度の助成開始より、助成に対する相談は増加している。地区計画で決定された以上に、まちなみに配慮した建物が増えている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		助成制度や地区施設整備など良好な住環境を守るまちづくりを進めていることであることで、地区計画制度の規制を含めた景観まちづくりに対する理解がなされている。							
	今後の予測		平成18年度で街なみ環境整備事業は終了する。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		シンポジウム（中杉通り沿道周辺地区）				整理番号	631		
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		上位施策名（コード）		
予算事務事業名		景観まちづくり		コード	53000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 3 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 未定 年度		杉並区まちづくり基本方針				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		東京電機大学との共催によりまちづくり公開授業やまちづくりパネル展示等		活動指標名				シンポジウム実施回数 まちづくりパネル展示回数
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		公開授業に地区住民が参加することにより、討論を通してまちづくりにたいする意識の高揚を図る。		成果指標名				シンポジウム参加者 まちづくりパネル展示閲覧者
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか まちづくり基本方針に基づく景観まちづくりに対する区民意識の高揚に貢献している。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		回	3	2	3	2		
	活動指標		回	2	2	2	2		
	成果指標		人	300	350	300	400		
	成果指標		人	2,000	2,000	2,000	2,000		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	130		105	130		
	職員数（正規 非常勤）		人	0.17		0.17		0.27	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,536	1,536	1,536	2,440	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	
	総事業費		千円	1,666	1,536	1,641	2,570		
	単位あたりコスト		千円	555	768	547	1,285		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
差引：一般財源		千円	1,666	1,536	1,641	2,570			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当初は野外映画会でまちづくり関連の映画を上映していた。平成7年度より年間2回のまちづくり公開授業を杉並で行っている。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		講演会等と異なり参加者の発言の機会も多いことで参加者には好評である						
	今後の予測		他のまちづくり関連のシンポジウムなどとの関連付けを検討するが住民参加型のシンポジウムは継続する。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		普及・啓発（中杉通り沿道周辺地区）				整理番号		632			
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		上位施策名（コード）			
予算事務事業名		景観まちづくり		コード		53000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 3 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区まちづくり基本方針					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		中杉通り沿道周辺地区住民・事業者					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			まちづくりニュースの発行		活動指標名				まちづくりニュース発行回数	
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）			ケヤキ並木を中心として、景観に配慮したまちづくりを行なう。		成果指標名				まちづくりニュースの発行部数	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
個人や事業者が、景観に配慮したまちづくりを進める。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度				
指標		活動指標	回	1	2	2	2				
		活動指標									
		成果指標	部	350	6,500	7,500	6,500				
		成果指標									
総事業費・コスト把握		事業費	千円	240	597	457	508				
		職員数（正規 非常勤）	人	0.12	0.12	0.12	0.12		特記事項		
		人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,085	1,085	1,085	1,085			
			非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
		総事業費	千円	1,325	1,682	1,542	1,593				
		単位あたりコスト	千円	1,325	841	771	796				
		財源	受益者負担分	千円							
			その他特定財源	千円							
差引：一般財源	千円		1,325	1,682	1,542	1,593					
受益者負担比率	%										
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化									
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			まちづくりに関する要望は、区の事業のみでなく都やJRの事業についても多くの要望が区に寄せられている。						
		今後の予測			(仮)景観条例の中で普及・啓発事業の一本化を図る。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「知る区ロード」整備				整理番号		633											
所属名		都市整備部まちづくり推進課		コード		220300		上位施策名(コード)											
予算事務事業名		景観まちづくり		コード		53000		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する											
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 62 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業									
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度																
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他																
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		歩いて杉並を知るルートとしての「知る区ロード」路上の目印、案内板と、ルート沿いの休憩所を整備し、維持管理する。					活動指標名											
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区民がまちを知り、まちの資源に親しめるようにする。					成果指標名											
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 区民参加によるまちづくりの第一歩として、区民のまちへの愛着と、まちづくりに対する関心が深まる。																			
		区分		単位		10年度実績		11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%					
								計画		実績		計画		平成1年度					
指標		活動指標		所		4		4		4		4							
		活動指標		人		5,000		5,000		6,600		2,500							
		成果指標		%															
		成果指標																	
総事業費・コスト把握		事業費		千円		88		70		57		575							
		職員数(正規 非常勤)		人		0.25		0.26		0.26		0.36		特記事項 12年度より解散となったまちづくり公社より、休憩所の修繕、清掃委託が移管となった。11年度予算は、光熱水費のみ。					
		人件費		職員分(超勤分含む)		千円		2,260		2,350		2,350				3,254			
				非常勤職員分		千円		0		0		0				0			
		総事業費		千円		2,348		2,420		2,407		3,829							
		単位あたりコスト		千円		587		605		602		957							
		財源		受益者負担分		千円		0		0		0				0			
				その他特定財源		千円		0		986		525				0			
差引：一般財源				千円		2,348		1,434		1,882		3,829							
受益者負担比率		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化		最近のウォーキング人口の増加もあり、ルート等を活用したイベント(11年度は、まちづくり公社で実施)への参加者は、当初の小学生中心から次第に広範囲の年齢層に広がってきている。しかし、本年度は規模の減少化等により参加者が大幅に減少した。															
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		毎年、知る区ロード事業を楽しみにしているとの声が寄せられた。全国から事業内容の問い合わせがあり、資料等を送っている。規模の減少による苦情を多くいただいている。															
		今後の予測		オアシスやルート等を活用したイベントへの参加者の幅広い参加が期待できる。															

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅施策の推進(耐震改修助成)				整理番号		636		
所属名		都市整備部住宅課		コード		220400		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		住宅施策の推進		コード		53400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 8年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業				
事業終期		<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 12年度		杉並区既存民間木造住宅耐震改修工事助成要綱		建築物の耐震改修の促進に関する法律				
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 65歳以上の高齢者及び障害者のみの世帯が居住する昭和56年以前に建築された木造在来軸組工法による専用住宅		活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名				
事務事業の概要		区が行う耐震診断の結果、改修の必要があると指示を受けた住宅の居住者が、耐震性を向上させるために行う改修工事の費用の1/2、50万円を限度に助成する。		助成件数		助成金額				
		意図(対象をどのような状態にしたいのか) 融資資格等で従来の融資制度では対応できない高齢者等に改修工事の費用の一部を助成することにより、住宅の地震に対する安全性の向上を図り、震災時の被害を最小限にとどめる。		成果指標名		耐震改修助成棟数÷耐震診断助成棟数				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 住宅の倒壊等の被害から区民の生命、身体及び財産を保護し、震災に強いまちづくりを実現する。										
区分		単位	10年度実績		11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
					計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標	件	10		10	9	8			
	活動指標	千円	4,988		5,000	4,393	4,000			
	成果指標	%	40		40	41	32			
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,528		5,686		4,946		4,644	
	職員数(正規 非常勤)	人	0.41		0.38		0.40	1.30	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,706		3,434		3,615		11,749
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0
	総事業費	千円	9,234		9,120		8,561		16,393	
	単位あたりコスト	千円	923		912		951		2,049	
	財源	受益者負担分	千円							
		その他特定財源	千円							
		差引:一般財源	千円	9,234		9,120		8,561		16,393
	受益者負担比率	%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		本制度の助成対象者である障害者、高齢者以外からの問い合わせも多いことを考えると区民の耐震に関する意識は依然高いと思われるが、阪神淡路大震災から5年を経過し、平成12年度についての申請は3件に留っており減少傾向にある。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		資格(家族構成)が無いため制度を利用できない。 診断費、工事費とも1/2の補助が出ても残金について資金の工面がつかないため制度を利用できない。 民間の耐震診断をもとに工事することになったが助成金は出ないのか。							
	今後の予測		助成限度額50万円は一件当たりの工事費用を100万円としてその1/2を想定しているが実態的には平成11年度助成者の工事費用の平均額を見ても330万円と多額の工事費を必要とするため、本制度が継続されたとしても12年度と同様に申請は伸び悩むものと思われる。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅建設等助成				整理番号		637								
所属名		都市整備部住宅課		コード		220400		上位施策名(コード)								
予算事務事業名		住宅施策の推進		コード		53400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する								
事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 3 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業										
事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		公営住宅法第9条、17条												
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		特定目的借上公共賃貸住宅制度要綱第15条、18条												
住宅に困窮する高齢者世帯に、居室を提供するための住宅を建築しようとする者				杉並区高齢者住宅整備費助成要綱												
事務事業の概要	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名													
	高齢者住宅を建設しようとする者に、その経費の一部を助成し、区が20年間借上げる。		助成件数													
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名													
建築主に建設費等の一部を助成することにより、高齢者住宅を確保する。		借上戸数														
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか																
住宅に困窮する高齢者世帯に、低廉で良質な住宅を供給する。																
区分		単位		10年度実績		11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%					
						計画	実績	計画	年度							
指標		活動指標		件数		2		1		1						
		活動指標														
		成果指標		戸数		41		20		20		22				
		成果指標														
総事業費・コスト把握		事業費		千円		128,658		45,080		44,665		58,517				
		職員数(正規 非常勤)		人		0.87		0.87		0.87		0.60		特記事項		
		人件費		職員分(超勤分含む)		千円		7,863		7,863		7,863			5,423	
				非常勤職員分		千円		0		0		0			0	
		総事業費		千円		136,521		52,943		52,528		63,940				
		単位あたりコスト		千円		68,261		52,943		52,528		63,940				
		財源		受益者負担分		千円		0		0		0			0	
				その他特定財源		千円		94,539		31,592		31,592			46,635	
				差引:一般財源		千円		41,982		21,351		20,936			17,305	
		受益者負担比率		%		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化		高齢者世帯が増えているなか、高齢者の住宅事情は複雑化し、居住指向も多様化している。												
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		高齢者の居住の安定、福祉住宅の整備												
		今後の予測		65歳以上の占める割合が、平成17年度には17.89%、平成22年には19.78%と予測され、今後も住宅の整備は必要である。												

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅建設費借入金利子助成				整理番号		638				
所属名		都市整備部住宅課		コード		220400		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		住宅施策の推進		コード		53400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 4 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期			<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 41 年度		公営住宅法第9条、17条						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		特定目的借上公共賃貸住宅制度要綱第15条、18条						
	住宅に困窮する高齢者世帯に、居室を提供するための住宅を建築しようとする者					杉並区高齢者住宅整備費助成要綱						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			高齢者住宅を建設しようとする者に、建設に要した経費の借入金に係る利子の一部を30年間を限度とし助成する。		活動指標名				助成件数		
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			建築主に借入金に係る利子の一部を助成することにより、高齢者住宅を確保する。		成果指標名				借上戸数			
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか												
住宅に困窮する高齢者世帯に、低廉で良質な住宅を供給する。												
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値年度	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績	計画	実績					
指標		活動指標	件数	10	12	12	12					
		活動指標										
		成果指標	戸数	211	231	231	231					
		成果指標										
総事業費・コスト把握		事業費	千円	19,771	22,461	22,020	22,589					
		職員数(正規 非常勤)	人	0.44	0.43	0.44	0.30	特記事項				
		人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,977	3,886	3,977	2,711				
			非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
		総事業費	千円	23,748	26,347	25,997	25,300					
		単位あたりコスト	千円	2,375	2,196	2,166	2,108					
		財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0				
			その他特定財源	千円	0	0	0	0				
			差引:一般財源	千円	23,748	26,347	25,997	25,300				
受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化			住宅金融公庫の融資利率は年々下がっている。都の利子助成制度により、本人負担利率については、現在の新規分は0%となっているものもある。							
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			住宅提供者にとっては、都の利子助成制度を補完する区の助成制度は必要である。							
		今後の予測			借入金の償還利率は下がるものと見られる。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		シルバーハウジングプロジェクト推進計画の策定				整理番号	639			
所属名		都市整備部住宅課		コード	220400		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		住宅施策の推進		コード	53400		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 4 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		シルバーハウジングプロジェクトの実施について(通達 東京都シルバーピア事業運営要綱 杉並区福祉住宅計画				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			都営住宅における、シルバーハウジングプロジェクトの実現に向け、推進計画を策定するため、調査研究を民間へ委託する。		活動指標名				調査研究委託件数
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)			高齢者向けの集合住宅(シルバーピア)の開発、供給を図ることにより、高齢者の居住の安定を確保する。		成果指標名				シルバーハウジング設置戸数
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 高齢者世帯が、地域社会の中で自立して、安全かつ快適な生活を営むことができる。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標		件	0	1	0	1			
	成果指標		戸	0	20	0	20	300		
	活動指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	822	0	822			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	特記事項 平成9年5月の福祉住宅計画(平成8~17年度)における都営シルバーピアの設置計画戸数は300戸となっており、計画戸数300戸のうち平成11年度末現在58戸が設置済である。なお、この福祉住宅計画策定前のシルバーピアを含めると、98戸が設置済となっている		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	904	904	904			
		非常勤職員分		千円	0	0	0			
	総事業費		千円	904	1,726	904	1,726			
	単位あたりコスト		千円	#DIV/0!	1,726	#DIV/0!	1,726			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円	0	274	0		274	
差引:一般財源		千円	904	1,452	904	1,452				
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			高齢者に配慮した住宅の設備・仕様について、指針・マニュアル等が整備された。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			バリアフリー住宅に対する関心が高く、東京都のシルバーピア事業の積極的な活用が望まれている。						
	今後の予測			現在、当事業は都営住宅の建替にあわせて実施しており、都営高井戸西団地の建替に伴い、シルバーハウジングプロジェクトにより、平成13年度に調査研究を民間へ委託する予定である。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持(全区営住宅)				整理番号		640				
所属名		都市整備部住宅課		コード		220400		上位施策名(コード)				
予算事務事業名		区営住宅等維持管理		コード		53600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する				
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 4 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		公営住宅法						
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区営住宅条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			住宅の営繕、施設管理を東京都住宅供給公社に委託して実施		活動指標名				管理戸数		
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			修繕発生時に迅速に対応し、快適で安全な住宅を提供する。		成果指標名				施設不具合の修繕件数		
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか ゆとりのある住生活を営むことのできる良好な地域社会を創出する。												
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%				
				計画	実績				計画	年度		
指標	活動指標		戸	509	553	553	634					
	活動指標											
	成果指標		件数	96	577	132	592					
	成果指標											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	49,904	86,730	57,173	93,321					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.45	1.55	1.55	1.75	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	13,105	14,009	14,009					15,817
		非常勤職員分		千円	0	0	0					0
	総事業費		千円	63,009	100,739	71,182	109,138					
	単位あたりコスト		千円	124	182	129	172					
	財源	受益者負担分		千円	49,904	86,730	57,173					93,321
		その他特定財源		千円	0	0	0					0
		差引:一般財源		千円	13,105	14,009	14,009					15,817
受益者負担比率		%	79.2	86.1	80.3	85.5						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			バブル崩壊後の不況が長引き、低廉で良質な公営住宅に対するニーズは高い。また、区営住宅における高齢者世帯の比率は年々上昇(約30%)し、高齢化が進行している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			居住者の高齢化も進み、階段の昇降・外灯の電球交換・除草も困難になっている。								
	今後の予測			入居者の高齢化も進み、安全で安定した住環境の整備が必要となってくる。								

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持(全区民住宅)			整理番号		641		
所属名		都市整備部住宅課		コード	220400		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		区営住宅等維持管理		コード	53600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 6年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期			<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 29年度		杉並区民住宅条例 同施行規則			特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		特定優良賃貸住宅の供給に関する法律に基づく賃貸住宅で、区が借上げ、又は所有する住宅			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名					
	区及び住宅所有者が、施設の維持管理区分を定め、区はその管理業務の一部を東京都住宅供給公社等に委託して実施。住宅所有者は、管理組合等により管理している。			管理戸数					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名						
不具合発生時に迅速に対応し、快適で安全な住宅を提供する。			施設不具合の修繕件数						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
中堅のファミリー世帯の居住環境をよりよくし、区外流出を少なくする									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		戸	59	59	59	59		
	活動指標								
	成果指標		件数	5	39	12	39		
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	121,167	124,867	121,274	115,381	特記事項	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.34	0.34	0.34	0.66		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,073	3,073	3,073		5,965
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	124,240	127,940	124,347	121,346		
	単位あたりコスト		千円	2,106	2,168	2,108	2,057		
	財源	受益者負担分		千円	67,494	71,592	71,622		75,964
		その他特定財源		千円	44,654	38,889	42,909		35,916
		差引:一般財源		千円	12,092	17,459	9,816		9,466
	受益者負担比率		%	54.3	56.0	57.6	62.6		
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			若いファミリー世帯の流出に伴ない、少子化が進み人口構成のアンバランスが出てきた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			区内の民間住宅は、住居が狭く、住居費が高いなどがあげられている。					
	今後の予測			将来人口の0~14歳まで全体の構成比は、次のようになると推計される。平成17年は9.69%、平成22年は9.87%					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		募集事務・入居者管理(区営住宅)				整理番号		643			
所属名		都市整備部住宅課		コード		220400		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		区営住宅等維持管理		コード		53600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 4 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		公営住宅法					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区営住宅条例					
	住宅困窮度の高い一定所得以下の区民					杉並区営住宅条例施行規則					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名					
募集・資格審査、収入認定・使用料の算定、各種届出受理、同居・承継等の許可、不適正使用者・高額所得者・収入超過者の指導、退居手続、自治会活動の支援、都営住宅の移管					管理戸数				募集戸数		
意図(対象をどのような状態にしたいのか)					成果指標名						
住みなれた地域で良質で安定した生活を確保する					応募倍率						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか											
ゆとりある住生活を営むことのできる地域社会の創出に貢献している											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%			
				計画	実績				計画	15年度	
指標	活動指標		戸	509	553	553	634	1,000	55.3		
	活動指標		戸	22	5	11	4				
	成果指標		倍	34		121					
	成果指標										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	546	700	574	698	特記事項			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.55	1.30	1.56	1.62				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	14,009	11,749	14,099				14,642
		非常勤職員分		千円	0	0	0				0
	総事業費		千円	14,555	12,449	14,673	15,340				
	単位あたりコスト		千円	29	23	27	24				
	財源	受益者負担分		千円	177,707	211,728	200,644				225,162
		その他特定財源		千円							
差引:一般財源		千円	-163,152	-199,279	-185,971	-209,822					
受益者負担比率		%	1220.9	1700.7	1367.4	1467.9					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			平成4年度より都営住宅の区移管が開始され、現管理戸数に至っている。民間の住宅相場では、地価の下落に伴い家賃が下落傾向にあるものの、雇用状況や所得の伸び悩みのため、低廉で良質な賃貸住宅に対する低所得者層の需用は依然高い。また、収入超過となりやすい働き盛りの年代の世帯が転出するため、高齢者世帯の割合が30%を超え、高齢化が深刻化している。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			都営住宅の募集において、交通の便が良く、環境に恵まれた杉並地区の倍率は高い。区営住宅に対する需要もこうした現状を反映しており、住宅建設の要望が高い。							
	今後の予測			雇用環境や経済状況が改善されても、低所得者層にそれらが反映されるには時間を要するため、当面は現状のような需用高が続くと考えられる。また、所得変動が少ない高齢者世帯の流動性が低いいため、高齢化の進行が今後も進むと予想される。							

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅使用料収納・滞納整理事務				整理番号	646		
所属名		都市整備部住宅課		コード	220400		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		区営住宅等維持管理		コード	53600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 53 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区営住宅条例			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区立区民住宅条例			
	区営、区民、高齢者住宅及び専用居室の使用者					杉並区高齢者住宅条例、杉並区高齢者専用居室提供事業実施要綱			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			住宅・居室使用者から口座振替又は納付書により使用料を徴収する。使用料の滞納者に対して、文書・電話・訪問・呼出等により納付を督促する。		活動指標名			使用料調定額
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			受益者から適正な使用料を徴収し、負担の公平性を確保する。		成果指標名			徴収率	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
受益に応じた負担を求めることにより、住みなれた地域での居住の安定に貢献する。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標		千円	358,219	410,937	398,041	465,166		
	活動指標								
	成果指標		%	99	100	99	100	100	98.7
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,393	1,101	1,011	981		
	職員数(正規 非常勤)		人	2.30	2.50	2.50	2.10	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	20,787	22,595	22,595	18,980		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	22,180	23,696	23,606	19,961		
	単位あたりコスト		千円	0	0	0	0		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
差引:一般財源		千円	22,180	23,696	23,606	19,961			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			昭和53年度から専用居室が、平成4年度から高齢者住宅が高齢者福祉部門で開始された。また、平成4年度から都営住宅の移管が始まり、平成10年度の組織改正で住宅課に事業が統合された。それを契機に住宅管理システムを改造し、各住宅・居室の使用料の収納を一本化した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)								
	今後の予測			雇用・経済状況がなかなか好転しない状況下では、税・国保と同様に収納率は低下していくと予測される。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅入居相談		整理番号		650			
所属名		都市整備部住宅課		コード		220400			
上位施策名(コード)									
予算事務事業名		区営住宅等維持管理		コード		53600			
		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する							
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 4 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		区営住宅条例、区立区民住宅条例、高齢者住宅条例 高齢者専用居室提供事業実施要綱 高齢者アパートあっせん事業実施要綱、高齢者世帯等住み替え家賃助成事業実施要綱				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						
	住宅に困窮している区民								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名						
住宅に困窮している区民から電話・窓口等で相談を受け、該当する住宅の募集案内又はあっせんを行なう。		相談件数							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名							
住宅に関する的確な情報を提供することで、転居をスムーズにする。		住宅応募者数、新規申請件数							
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
住みなれた地域で居住の安定を図ることに貢献している。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		件	2,400	2,500	2,640	2,800		
	活動指標								
	成果指標		人	1,851	1,320	1,261	1,455		
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8	17	0	0	特記事項 実際は相談受付後、該当する事業の担当者が相談に応じている。12年度からは予算執行項目上入居相談の予算計上はしていない。	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.81	0.80	0.81	0.80		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,321	7,230	7,321	7,230		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	7,329	7,247	7,321	7,230		
	単位あたりコスト		千円	3	3	3	3		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円					
差引:一般財源		千円	7,329	7,247	7,321	7,230			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		バブル経済崩壊後、さまざまな所得階層・世帯構成の区民から住宅に関する相談が寄せられ、相談内容が多様化している。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		公募方式ではなく、すぐに入居できる住宅がほしい。						
	今後の予測		民間賃貸住宅の家賃相場が下落傾向にあっても、公的な賃貸住宅に対する需要は低下せず、相談内容が今後も多様化すると予測される。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都営住宅募集事務		整理番号		651									
所属名		都市整備部住宅課		コード		220400									
上位施策名(コード)															
予算事務事業名		区営住宅等維持管理		コード		53600									
		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する													
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 22 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業							
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		東京都営住宅条例										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		東京都営住宅条例施行規則										
	住宅に困窮している都民のうち、一定の所得以下の者		都営住宅地元割当(特別区)処理要綱												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名												
東京都からの委任により、都営住宅募集のパンフレット配布及び地元割当分の募集・資格審査を行う。		地元割当募集戸数 都営住宅募集戸数													
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名													
住宅に困窮する低所得の区民に、良質で低廉な住宅を供給する。		区内都営住宅戸数 都内全体の都営住宅戸数													
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか		民間市場ではなかなか居住の安定が図れない一定の所得以下の区民に、住みなれた地域での安定した居住を保障し、生活基盤の充実に貢献している。													
区分		単位		10年度実績		11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%			
						計画		実績		計画		年度			
指標	活動指標		戸		48		22								
	活動指標		戸		10,462		14,084								
	成果指標		戸		3,838		3,871								
	成果指標		戸		256,570		264,449								
総事業費・コスト把握	事業費		千円		806		1,273		441		928				
	職員数(正規 非常勤)		人		0.61		0.60		0.67		0.70		特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円		5,513		5,423		6,055		6,327			
		非常勤職員分		千円		0		0		0		0			
	総事業費		千円		6,319		6,696		6,496		7,255				
	単位あたりコスト		千円		132		295								
	財源	受益者負担分		千円		0		0		0		0			
		その他特定財源		千円		0		0		0		0			
		差引:一般財源		千円		6,319		6,696		6,496		7,255			
	受益者負担比率		%		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		戦後直後から、住宅に困窮する一定の所得以下の都民に対して、良質で低廉な家賃の住宅を供給してきた。長引く不況の影響で、平均倍率は10倍を超えており、ますます公営住宅に対する需用は増加している。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		何度応募しても当たらないので、住宅を増やしてほしい。												
	今後の予測		新築住宅の建設を抑制する方針を東京都は打ち出しており、また、空き家発生率も不況の影響で低下しているため、住宅供給総戸数の減少に加えて、供給戸数の一定割合で割り当てられる地元割当戸数も減少すると予想される。												

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅修築資金融資			整理番号	655			
所属名		都市整備部住宅課		コード	220400		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		住宅修築資金融資		コード	53800		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 52 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区住宅修築資金融資あっせん条例			杉並区住宅修築資金融資あっせん条例施行規則	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区に1年以上住んでいて、区内の自己所有の住宅に居住している区民(所得や年齢等資格があり)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		区民の住宅環境改善を図るため、住宅の修繕又は増築に必要な資金の融資をあっせんし、利子の一部を助成する。		活動指標名			あっせん件数 あっせん金額	
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		既存住宅の安全性や耐久性を高め、住みよい居住環境を整備する。		成果指標名			融資決定件数 融資決定金額	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 安全で快適な居住生活を営むことができる。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		件	47	80	48	60		
	活動指標		円	142,990	284,000	134,010	204,000		
	成果指標		件	32		35			
	成果指標		円	87,880		99,100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	125,101	126,684	124,156	126,056	特記事項 あっせん件数としては横ばいではあるが、住宅の修築の相談件数としては、ここ数年、増加しているため、平成12年度の職員数の割合を増とした。	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.75	0.74	0.75	0.90		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,779	6,688	6,779		8,134
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0
	総事業費		千円	131,880	133,372	130,935	134,190		
	単位あたりコスト		千円	2,806	1,667	2,728	2,237		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円	120,130	120,182	120,183		120,125
差引:一般財源		千円	11,750	13,190	10,752	14,065			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開始当時からのあっせん件数は、金利の動向や、阪神大震災の影響により増減しているが、ここ数年の利用者数はほぼ横ばいである。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		資格(所得や年齢要件)が無いため制度を利用できない。 顧客の取引銀行として普通銀行が多いが、預託金融機関には普通銀行が少ない。						
	今後の予測		融資の低利率や住宅についての永住志向の高まりは、今後も続くものと見込まれるため、今後利用者数は増加傾向を示すと思われる。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅整備基金積立金				整理番号		656	
所属名		都市整備部住宅課		コード		220400		上位施策名(コード)	
予算事務事業名		区営住宅整備基金積立金		コード		54100		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する	
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 6 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 杉並区営住宅整備基金条例		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	区営住宅								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		移管後の区営住宅の維持管理費や、大規模修繕等に要する費用を基金として積み立て、運用する。		活動指標名		基金の積立額		
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		区営住宅の老朽化に伴う大規模修繕等に備え、住みよい居住環境を整備する。		成果指標名		基金の積立累計額			
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 現在のところ、基金をもって区営住宅を整備した事例はないが、今後老朽化の進んだ住宅を対象に整備を図っていくことにより、入居者にとって安全で快適な居住生活が可能となる。									
指標		区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%
					計画	実績	計画	15 年度	
		活動指標	千円	113,515	129,860	121,639	135,457		
		活動指標							
		成果指標	千円	451,792	581,652	573,431	708,888	1,000,000	57.3
		成果指標							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	113,515	129,860	121,639	135,457	特記事項	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	904	904	904	904		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	114,419	130,764	122,543	136,361		
	単位あたりコスト		千円	1	1	1	1		
	財源	受益者負担分	千円	111,524	126,102	121,081	133,128		
		その他特定財源	千円	1,991	3,758	558	2,329		
差引：一般財源		千円	904	904	904	904			
受益者負担比率		%	97.5	96.4	98.8	97.6			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成6年度より開始され、平成7年度から基金に係る預金利率を含め、長期計画の目標である10億円を目標に積立てを行っている。当初の預金利率は、2.02%であったが、現在は、0.07%となっており、開始当初の預金利息への期待は、薄れている。なお、平成12年4月1日現在の基金積立額は、573,430,943円となっている。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		基金を使用する段階では、意見が寄せられると思われるが、現段階では特にない。						
	今後の予測		平成4年度からの都営住宅の移管団地数は、23団地となり、今後老朽化が進み大規模修繕等の必要性とともに基金の役割は高まるものと思われる。なお、長期計画の目標達成計画年度である平成15年度末には、基金積立額が、目標額である10億円に達する見込みである。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公共交通の計画・調整				整理番号		604		
所属名		都市整備部都市計画課庶務係		コード		220101		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		公共交通体系の整備		コード		51700		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 3 年度		根拠法令等				
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 駐車場法第2条の2、第4条 都区駐車場整備基金融資あっ旋及び利子補給制度実施要				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						
	区内在住, 来訪者。 区内駐車場建設をしようとする個人及び法人。									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			交通政策の調査・研究及び交通事業者との連絡調整。 駐車場建設融資あっ旋貸付の受付業務。		活動指標名				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			公共交通利用者の利便性の向上。 駐車場の整備により路上駐車解消及びそれに伴う交通渋滞の緩和		成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか			交通施策及び駐車場の整備を進めることにより、良好な都市環境の整備に貢献する。							
		区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
					計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標		回	2	2	2	2			
	活動指標		件数	4	3	3	2			
	成果指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	38	65,197	66,178	2,048			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.20	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	904	904	904	1,808		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	942	66,101	67,082	3,856			
	単位あたりコスト		千円	471	33,050	33,541	1,928			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円						
差引: 一般財源		千円	942	66,101	67,082	3,856				
		受益者負担比率	%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			駐車場の整備については事業開始の平成3年、都区内における駐車場不足は約20万台に達し、都市部において深刻な状況であったが、現在は一部において駐車場は不足してはいるものの、全体としては沈静化している状況である。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			一部地域において、地元商店街等から公営駐車場を求める声もある。						
	今後の予測			駐車場整備基金の貸付件数については、今後ともいまの経済情勢から大幅な増加は見込めない。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		新しい交通システム				整理番号		606		
所属名		都市整備部都市計画課庶務係		コード	220101		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		公共交通体系の整備		コード	51700		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		エイトライナー促進協議会設置要綱				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						
	区民、国、東京都									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			エイトライナー実現のための調査研究及び促進活動を行う。		活動指標名 促進大会・総会の開催 関係区及び東京都との調査・研究				
意図(対象をどのような状態にしたいのか)			環状八号線の地下に環状鉄道の建設を目指し、環状方向の交通利便性の向上を図る。		成果指標名					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 交通の利便性を確保し、もって住民福祉の向上を図る。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標		回	2	2	2	2			
	活動指標		回	8	8	8	8			
	成果指標									
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,620	1,615	1,614	1,313			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.79	0.99	0.99	0.99	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,140	8,948	8,948	8,948			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費		千円	8,760	10,563	10,562	10,261			
	単位あたりコスト		千円	4,380	5,281	5,281	5,130			
	財源	受益者負担分		千円						
		その他特定財源		千円						
差引:一般財源		千円	8,760	10,563	10,562	10,261				
受益者負担比率		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			長年の調査・研究、促進活動の成果により運輸大臣の諮問機関である運輸政策審議会において答申路線に盛り込まれた。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			促進大会などを通して、多くの区民からエイトライナーへの期待が寄せられている。						
	今後の予測			都と関係区で構成する「都区連絡会」を12年8月に設置した。今後は、この連絡会の場で運政審答申の付帯条件として示された課題を解決するための調査・検討を行っていく。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		南北バス運行		整理番号		607			
所属名		都市整備部都市計画課庶務係		コード		220101			
予算事務事業名		公共交通体系の整備		コード		51700			
		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する							
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 7 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区南北バス交通運行協定書			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区南北バス交通実施検討委員会設置要綱			
	区内在住、通勤、通学、来訪者								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			活動指標名					
検討委員会を設置し、運行に向けた検討を行う。 民間バス事業者の協力を得、12年11月末にコミュニティバスを運行する。（阿佐谷 - 浜田山路線）			運行計画検討 運行準備						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			成果指標名						
区内南北方向の交通改善を図る。									
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか									
公共交通利用者の利便性向上とコミュニティ意識の形成が期待される。									
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標		回	13	18	15	4		
	活動指標		回	7	5	5	2		
	成果指標								
	成果指標								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,300	16,328	10,821	185,461		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.20	3.00	3.00	2.81	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,846	27,114	27,114	25,397		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	27,146	43,442	37,935	210,858		
	単位あたりコスト		千円	2,088	2,413	2,529	52,714		
	財源	受益者負担分		千円					
		その他特定財源		千円	7,015	5,800	4,499		21,587
差引：一般財源		千円	20,131	37,642	33,436	189,271			
受益者負担比率		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			平成10年度から検討委員会を設置し検討を行い、12年11月末の運行に向け順調に準備を進めている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			交通不便地域改善の一助になるものと、大きな期待が寄せられている。また、浜田山以南地域への延長と京王バス松ノ木路線の延伸等の要望がある。					
	今後の予測			11月末の運行に向け準備中であり、運行後にフォローアップ調査などを行い評価を行っていく予定である。					

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持（全高齢者住宅）				整理番号		642						
所属名		都市整備部住宅課		コード		220400		上位施策名（コード）						
予算事務事業名		区営住宅等維持管理		コード		53600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する						
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 4 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業				
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		公営住宅法								
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区高齢者住宅条例								
	区高齢者住宅の建物施設					杉並区高齢者住宅条例施行規則								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			住宅施設の営繕、維持管理及び機器保守等を委託契約により実施している。併せて借上住宅については、賃借料の支払を行っている。		活動指標名				管理戸数				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）			住宅施設を良好な状態に維持管理し、快適で安全な住宅を提供すること。また、借上げ住宅については、20年間住宅を確保すること。		成果指標名				施設の不具合の修繕件数					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか														
入居高齢者の居住の安定、安全及び建物施設を良好に維持することによる修繕経費等の低減を図ること。														
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%				
				計画	実績	計画	15年度							
指標	活動指標		戸	332	352	352	374	560	62.9					
	活動指標													
	成果指標		件	24	58	74	174							
	成果指標													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	388,180	456,191	427,319	463,623							
	職員数（正規 非常勤）		人	0.51 0.00	0.51 0.00	0.51 0.00	0.39 0.00	特記事項						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,609	4,609	4,609	3,525	建物所有者から支払われている施設管理費は、受益者負担分に合算した。					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0						
	総事業費		千円	392,789	460,800	431,928	467,148							
	単位あたりコスト		千円	1,183	1,309	1,227	1,249							
	財源	受益者負担分		千円	72,555	83,176	82,430	86,218						
		その他特定財源		千円	105,840	128,052	128,075	141,043						
		差引：一般財源		千円	214,394	249,572	221,423	239,887						
受益者負担比率		%	18.5	18.1	19.1	18.5								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			施設維持にかかる経費は、管理戸数に比例して増加する傾向にある。また、住宅備品については、耐用年数の経過とともに買い換えの必要が発生している。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			住宅に備え付けの備品（エアコン、電気調理器等）が期間の経過とともに劣化してきており、新品への取り替えの要望がある。										
	今後の予測			建物施設の経年変化による劣化に伴い、維持経費が増大すると考えられる。										

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		募集事務・入居者管理（区民住宅）				整理番号		644		
所属名		都市整備部住宅課		コード		220400		上位施策名（コード）		
予算事務事業名		区営住宅等維持管理		コード		53600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成 6 年度		根拠法令等				
	事業終期			○ 無 ● 有 平成 29 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 杉並区立区民住宅条例、同施行規則 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律				
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 18歳未満の子供がいる中堅所得層						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			入居に伴う事務、収入認定、使用者負担額算定、国・都補助金申請、各種届出受理、同居・承継等の許可、不適正使用の指導、退居手続		活動指標名				
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）			良質な賃貸住宅を提供することにより、若いファミリー世帯の安定した居住を確保する		成果指標名				
					管理戸数 募集戸数					
					応募倍率					
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 若年ファミリー世帯が区に住み続けられることで、多様な世代が居住する活力ある地域社会の創出に貢献している。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	15 年度			
指標	活動指標		戸	59	59	59	59	120	49.2	
	活動指標		戸	3	3	4				
	成果指標		倍	24		18				
	成果指標									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	33	0	33			
	職員数（正規 非常勤）		人	0.30	0.25	0.29	0.28	特記事項		
	人件費	職員分(超勤加分含む)		千円	2,711	2,260	2,621	2,531		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費		千円	2,711	2,293	2,621	2,564			
	単位あたりコスト		千円	46	39	44	43			
	財源	受益者負担分		千円	80,322	84,420	76,174	80,584		
		その他特定財源		千円	31,407	30,681	29,827	27,708		
		差引：一般財源		千円	-109,018	-112,809	-103,380	-105,728		
	受益者負担比率		%	2962.4	3682.4	2906.3	3143.3			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化			バブル経済時の家賃の高騰に比べれば民間賃貸住宅の家賃相場も下落傾向にあるが、雇用状況の悪化や所得の伸び悩みなどから、低廉で良質な賃貸住宅に対する需用は増加している。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			何度応募しても抽選にあたらない。						
	今後の予測			民間賃貸住宅の家賃が下落傾向にある中で、借上期間が経過していくと使用者負担額（使用料）が上昇するため、割安感が薄れてくる。このため、20年の借上期間の後半以降は、空き家が発生しやすい、募集してもなかなか埋まらない住宅が出てくる、と予想される。						

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名 募集事務・入居者管理（区高齢者住宅） 整理番号 645

所属名 都市整備部住宅課 コード 220400 上位施策名（コード）

予算事務事業名 *この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する

区営住宅等維持管理 コード 53600

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 4 年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	公営住宅法
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	杉並区高齢者住宅条例
	区高齢者住宅入居募集に申し込みをした区民及び区高齢者住宅の入居者及び入居世帯	杉並区高齢者住宅条例施行規則
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	活動指標名
入居者の公募、入居者の使用料算定及び生活協力員、生活相談員の活動を中心とした入居者管理及び生活相談員の旅費の実費弁償	管理戸数 募集戸数	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	成果指標名	
住宅に困窮する高齢者に高齢化に配慮した住宅を供給し、併せて入居後の生活を支援するために生活協力員、生活相談員の活動を行う。	応募倍率	

意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか
高齢者の居住の安定を確保する。

区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値 15 年度	目標値に対する11年度の達成率%				
			計画	実績							
指標	活動指標	戸	332	352	352	374	560	62.9			
	活動指標	戸	92	37	37	37					
	成果指標	倍	12	11	11	15					
	成果指標	人									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	21,568	24,465	24,311	24,045					
	職員数(正規 非常勤)	人	1.38 1.83	1.16 1.83	1.32 1.83	1.80 1.83	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	12,472	10,484	11,930	16,268	生活相談員費用弁償（旅費）は、事業費に合算した。			
		非常勤職員分	千円	5,702	5,702	5,702	5,702				
	総事業費	千円	39,743	40,651	41,943	46,016					
	単位あたりコスト	千円	120	115	119	123					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0				
		その他特定財源	千円	7,828	9,023	8,926	9,325				
		差引：一般財源	千円	31,915	31,628	33,017	36,691				
	受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0					

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	募集ごとの応募実数は増加傾向にあり、ニーズは高まっている。（H6新築281、空き室314、H10新築363、H11空き室414）また、入居者の後期高齢化も進展しており、生活協力員・生活相談員業務に対する要望は増大している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	落選回数による優遇制度を設けるなど、高齢者住宅の募集方法の改善を要望する意見がある。
	今後の予測	新規借り上げの凍結により戸数増が望めないため、新規入居者数が減少する。また、入居者の後期高齢化の一層の進展に伴い、生活協力員・生活相談員業務に対するニーズが増大する。

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都営シルバーピア維持管理			整理番号		647												
所属名		都市整備部住宅課		コード		220400		上位施策名(コード)											
予算事務事業名		区営住宅等維持管理		コード		53600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する											
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 7 年度			根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業									
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度			都営シルバーピア運営要綱												
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			都営シルバーピアの入居者、世帯及び生活相談だんらん室												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)			生活協力員を配置して安否確認、緊急対応等のサービス提供を行う。						活動指標名			生活協力員の配置 生活相談だんらん室の整備						
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)			入居者の居住の安定を図り、自立した生活を送れるようにする。						成果指標名			生活協力員数 生活相談だんらん室の整備						
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか										入居者の居住の安定を確保している。									
区分		単位		10年度実績		11年度				12年度		目標値		目標値に対する11年度の達成率%					
						計画		実績		計画		15年度							
指標		活動指標		人		1		1		1		0							
		活動指標		室		1		1		1		0							
		成果指標		人		1		1		1		0							
		成果指標		室		1		1		1		0							
総事業費・コスト把握		事業費		千円		14,295		21,378		17,708		16,596							
		職員数(正規 非常勤)		人		0.42 0.00		0.40 0.00		0.41 0.00		0.40 0.00		特記事項					
		人件費		職員分(超勤分含む)		千円		3,796		3,615		3,706		3,615		活動指標 成果指標 11年度累計 5			
				非常勤職員分		千円		0		0		0		0					
		総事業費		千円		18,091		24,993		21,414		20,211							
		単位あたりコスト		千円		18,091		24,993		21,414		#DIV/0!							
		財源		受益者負担分		千円		0		0		0		0					
				その他特定財源		千円		1,900		2,900		2,900		3,000					
				差引:一般財源		千円		16,191		22,093		18,514		17,211					
受益者負担比率		%		0.0		0.0		0.0		0.0									
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化				入居者の高齢化の進展に伴い、緊急時対応等の生活協力員業務が増大している。													
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)																	
		今後の予測				入居者の高齢化の進展に伴い、緊急時対応等の生活協力員業務が増大していく。													

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者専用居室提供				整理番号		648			
所属名		都市整備部住宅課		コード		220400		上位施策名(コード)			
予算事務事業名		区営住宅等維持管理		コード		53600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 53 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業	
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区高齢者専用居室提供事業実施要綱					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			著しく住宅に困窮し、住宅の確保に緊急を要する高齢者に対し区が借り上げた民間アパートを提供する。また、生活相談員による相談業務を行っている。		活動指標名				高齢者専用居室数 高齢者専用居室入居者数	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			区が借り上げた民間アパートを提供することにより緊急に住宅を必要としている高齢者の居住の安定を確保し、自立した生活の継続を支援する。		成果指標名				高齢者専用居室 (入居者数 ÷ 申請者数) 専用居室浴室付率 (浴室付居室数 ÷ 専用居室数)	
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 民間アパートを借り上げて提供することにより、地域に「共に生きる」福祉基盤を育てる。											
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%		
				計画	実績	計画	15 年度				
指標	活動指標	室	5	10	7	10	223	49.8			
	活動指標	世帯	11	10	10	10	223	44.8			
	成果指標	%	73	100	71	100	100	71.4			
	成果指標	%	64	67	67	69	100	66.7			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	91,551	94,701	91,794	95,335					
	職員数(正規 非常勤)	人	1.27	1.17	1.20	1.17	1.07	1.17	0.90	1.17	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	11,478	10,846	9,671	8,134	特記事項	活動指標	11年度累計111室	
		非常勤職員分	千円	3,646	3,646	3,646	3,646		活動指標	11年度累計100世帯	
	総事業費	千円	106,675	109,192	105,110	107,115					
	単位あたりコスト	千円	21,335	10,919	15,016	10,711					
	財源	受益者負担分	千円	32,747	37,341	33,144	39,480				
		その他特定財源	千円	0	0	0	0				
		差引:一般財源	千円	73,928	71,851	71,966	67,635				
	受益者負担比率	%	30.7	34.2	31.5	36.9					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		現に立ち退き要求を受けている等の理由により、住宅に著しく困窮し緊急に新たな住宅の確保が必要な高齢者は依然として多い。また既借上げ住宅については、引き続き継続の必要がある。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		居室の質の向上に対する要望がある。								
	今後の予測		立ち退き要求を受けている等の理由により、緊急に住宅の確保することが必要な高齢者が、自力で民間アパートを確保することが困難な状況にあることから、本事業に対する期待は大きい。								

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者アパートあっせん				整理番号		649		
所属名		都市整備部住宅課		コード		220400		上位施策名(コード)		
予算事務事業名		区営住宅等持管理		コード		53600		*この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する		
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 60 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業				
事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度		杉並区高齢者アパートあっせん事業実施要綱 (社)東京都宅地建物取引業協会杉並支部に対する杉並 高齢者アパートあっせん事業補助金交付要領						
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
事務事業の概要		立退き等の理由により、著しく住宅に困窮し区内に居住する65歳以上または65歳以上と60歳以上の者のみの世帯で自立して生活が営める者				活動指標名				
		活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) (社)東京都宅地建物取引業杉並支部の協力のもとアパートのあっせんを行ない居住に結びつける。				あっせん成立者数 助成金支給件数				
		意図(対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者世帯へのアパートあっせんをおこない、住み替えを容易にする。				成果指標名 申請者数に対するあっせん成立者数の割合 助成金支給件数 ÷ あっせん成立者数				
意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか 住宅に困窮する高齢者世帯の居住の安定が確保される。										
区分		単位	10年度実績	11年度		12年度		目標値	目標値に対する11年度の達成率%	
				計画	実績	計画	15年度			
指標		活動指標	件	38	50	56	50		112.0	
		活動指標	件	76		112				
		成果指標	%	42		46				
		成果指標	%	34		39				
総事業費・コスト把握		事業費	千円	2,450	7,161	3,598	4,484			
		職員数(正規 非常勤)	人	1.03	0.00	1.03	0.00	1.07	0.00	特記事項
		人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,309	9,309	9,671	7,230		
			非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
		総事業費	千円	11,759	16,470	13,269	11,714			
		単位あたりコスト	千円	309	329	237	234			
		財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		
			その他特定財源	千円	0	0	0	0		
			差引:一般財源	千円	11,759	16,470	13,269	11,714		
受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境		開始当初から現在までの変化				あっせん成立率は概ね40%台で推移しており、高齢者が民間アパートを借りる環境は厳しい状況が続いている。				
		事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)				保証人なしで入居可能な住宅のあっせんや痴呆等による近隣住民とのトラブルの解決についての要望が高い。また入居者からは、建物が古く高齢者向けでないため、構造上の改善を直接区に要望するケースがある。				
		今後の予測				入居時の保証人確保が困難な申請者の増大に伴うあっせん成立率の低下及び入居高齢者の自立度低下に対する支援制度				

平成12年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名 住み替え家賃助成（高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親家庭） 整理番号 652

所属名 都市整備部住宅課 コード 220400 上位施策名（コード）

予算事務事業名 住み替え家賃助成 コード 53700 *この項目は基本計画に基づく評価の体系化後に使用する

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 53 年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度	杉並区高齢者世帯等住み替え家賃助成事業実施要項 東京都高齢者世帯住み替え家賃助成事業実施要項 東京都高齢者世帯住み替え家賃助成事業補助要綱
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 立退き等の理由により、著しく住宅に困窮し住宅確保に緊急を要する65歳以上の高齢者世帯で自立している一定所得以下の区民	
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 住み替え後の家賃と住み替え前の家賃との差額について助成を行う。	活動指標名 家賃助成決定者数
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 差額家賃を助成することによって、高齢者の居住の安定を確保する。	成果指標名 決定者数 ÷ 計画数

意図を実現することで、施策にどのように貢献していますか
 高齢者の居住の安定を確保することにより、地域に「共に生きる」福祉基盤を育てる。

区分	単位	10年度実績	11年度		12年度	目標値 15年度	目標値に対する11年度の達成率%	
			計画	実績				
指標	活動指標	件	21	35	30	35	400	
	活動指標							
	成果指標	%	60	100	86	100		
	成果指標							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	46,218	61,750	48,702	56,236		
	職員数(正規 非常勤)	人	0.75 0.00	0.74 0.00	0.75 0.00	0.50 0.00	特記事項 活動指標 60世帯 11年度累計1	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,779	6,688	6,779		4,519
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0
	総事業費	千円	52,997	68,438	55,481	60,755		
	単位あたりコスト	千円	2,524	1,955	1,849	1,736		
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0		0
		その他特定財源	千円	19,858	25,637	20,696		27,948
		差引：一般財源	千円	33,139	42,801	34,785		32,807
	受益者負担比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0		

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	本施策はバブル期の地上げによる高齢者世帯等の住宅困窮に対処して開始されたが、地価高騰の鎮静化により一方的に立ち退きを迫られる事態は減少してきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	対象を取り壊しによる立ち退きに限定しているため、不公平だとの意見がある。
	今後の予測	平成12年6月をもって終了し、新たに「杉並区高齢者世帯等居住支援安定事業」を開始し、制度終了に伴う激変緩和を行なう。